

けんしんようの現況 2024



群馬県信用組合



本 店

プロフィール

設 立	昭和 63 年 4 月 1 日（合併）
本店所在地	安中市原市 668-6
出 資 金	12 億 7 千万円
代 表 者	理事長 五十嵐 公
預 金 残 高	2,317 億円
貸出金残高	840 億円
役 職 員 数	161 名
店 舗 数	22 店舗
（令和 6 年 3 月 31 日現在）	



営 業 地 区

富岡市、安中市、高崎市、
藤岡市、前橋市、甘楽郡、
多野郡、佐波郡玉村町

※前橋市は旧大胡町、富士見村、
宮城村、粕川村を除く地区



当組合のシンボルマークは、群馬県信用組合のイニシャル“G”が上昇していく形です。

これは地域社会と当組合がともに発展し、成長していく姿を表しており、“G”が形づくる円形とその動きは、それを実現していくために、当組合が柔軟かつ、きめ細かに地域を応援させていただく姿勢を示しております。

目 次

● はじめに

プロフィール	1
ごあいさつ	2
経営理念・長期経営計画・中期経営計画	3
群馬県信用組合 SDGs 宣言	4
事業の概況	5
決算概況	6

● 地域を応援する取り組み

中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組み状況	7
金融サービスを通じた取り組み	13

● コンプライアンス等への取り組み

コンプライアンス態勢	15
リスク管理への取り組み	18

● 各種サービスのご案内

業務のご案内	20
各種手数料のご案内	23

● ガバナンスの充実状況

群馬県信用組合の概要	24
組合員と総代会制度	25
店舗のご案内	27

● 資料編

法定監査の状況	29
財務諸表	30
営業の状況	35
リスク管理債権と金融再生法に基づく開示債権の状況	41
自己資本の充実の状況	42
連結決算の状況	48
連結における自己資本の充実の状況	50

※表紙写真

（上）碓氷第三橋梁「めがね橋」（下）妙義山

ごあいさつ



皆さま方におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素は群馬県信用組合をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

さて、当組合では、「創造と貢献」を経営理念に、地域の皆さまとのふれあいを大切に、地域社会の活性化や地域の皆さまの豊かな暮らしづくりに貢献すべく業務に取り組んでまいりますので、これまで以上のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

本年も「けんしんようの現況2024」を作成し、当組合の経営方針や業績内容等についてご報告いたしますので、是非ご高覧いただければ幸いに存じます。

令和5年度の国内経済につきましては新型コロナウイルスの5類移行に伴い、社会・経済活動の正常化やインバウンド需要の回復を反映して緩やかな回復基調にあるなか、日経平均株価の史上最高値更新や17年ぶりにマイナス金利政策が解除されるなど、前向きな動きが見られました。その一方で、世界的な供給網の混乱やエネルギー価格の上昇による物価上昇や人手不足などが国内企業の収益にも影響を与え、ウクライナ紛争などの地政学リスクや貿易摩擦が依然として存在していることが経済の不確実性を高める要因となり、欧米各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念など、国内経済を取り巻く環境は不安定な状況が続きました。

こうした中、令和5年4月から3年間にわたる「中期経営計画『クオリティ・アップ ファイナルステージ』」がスタートし、令和6年4月からは安定した収益を確保するために営業基盤、人財育成・職場環境、経営基盤の3つの基盤を強化することで、「10年後のありたい姿」として定めた当組合の経営ビジョン『お客さまのご要望に素早く適確にお応えするため、誠意と熱意とフットワークで行動する金融機関になる』を達成できるよう、役職員一同全力で邁進してまいります。

皆さま方におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年7月
理事長 五十嵐 公

経営理念・長期経営計画・中期経営計画

当組合は、「創造と貢献」を経営理念に掲げ、地域のお客さまとのふれあいを大切に、地域社会の活性化に貢献する信用組合として、地域の皆さまの豊かな暮らしづくりに貢献することが使命と考えております。

この経営理念に基づいた取り組みをさらに向上していくため、平成 26 年度に 10 年後を見据えた「長期経営計画書『フォリティ・アップ』」を策定し、「お客さまのご要望に素早く適確にお応えするため、誠意と熱意とフットワークで行動する金融機関になっている」を経営ビジョンに掲げました。

令和 6 年度も長期経営計画で掲げた経営ビジョンにいち早く到達し、地元の皆さまに必要とされる信用組合、お客さまから最初にご相談いただける信用組合となれるよう、一層努力してまいります。

経営理念

「創造と貢献」

創造とは

1. コミュニティづくり
2. 特性ある信用組合づくり
3. 魅力ある職場づくり

貢献とは

1. 地域社会の発展
2. 信用組合の発展
3. 職員と家族の発展

経営基本方針

1. 地域と共に生きる信用組合づくり
2. 信頼される経営体質づくり
3. 活力ある組織風土づくり

長期経営計画「フォリティ・アップ」(平成27年度～令和7年度)

経営ビジョン(10年後のありたい姿)

『お客さまのご要望に素早く適確にお応えするため、
誠意と熱意とフットワークで行動する金融機関になっている』

事業ビジョン

- お客さまから相談を受ける体制が充実し、お客さまのニーズに合った付加価値のあるサービスが提供できる信用組合
- 「安心して」から「快く」利用していただける信用組合
- コンプライアンスを重視し、経営内容等について透明性が高い信用組合
- 自己資本が充実し、健全性が高い信用組合
- 地域のために必要とされる信用組合
- 地域のために必要とされる役職員が大勢いる信用組合

組織ビジョン

- 役職員が日頃から地域との関わりを持ち、地域社会に貢献している信用組合
- 職場内の公平性、透明性が高く、公正な評価ができる信用組合
- お客さま目線で対応ができる人材育成方法が確立している信用組合
- 営業店サポート体制が充実している信用組合
- リスク管理手法とリスク管理体制が充実している信用組合
- 職員満足度が高く、いきいきと働ける職場環境となっている信用組合

長期経営計画の基本項目

- ①営業体制の強化
- ②人事制度の再構築
- ③事務体制の強化
- ④適正な収益の確保
- ⑤コンプライアンスの強化
- ⑥リスク管理体制の強化

中期経営計画

(令和5年度～令和7年度)

中期経営計画の主要テーマ

お客さまのニーズにお応えするための計画的訪問体制の構築

営業基盤

人財育成・職場環境

経営基盤

群馬県信用組合 SDGs 宣言



群馬県信用組合の目指すSDGs

～お客さまからの『ありがとう』が私たちの活力です～

群馬県信用組合は経営理念「創造と貢献」のもと『お客さまのご要望に素早く適確にお応えるため、誠意と熱意とネットワークで行動する金融機関になっている』これを経営ビジョンに掲げ、金融サービスを通じて地域のお客さまの生活が豊かになるためのご支援を行い、地域の皆さまが便利で快適に暮らせるよう、さまざまなサービスの提供に取組んでおります。

国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」の趣旨は、当組合の経営理念や経営ビジョンと同じくするものと考え、この取組を継続することで地域社会の発展や持続可能な社会の実現に努めてまいります。

令和5年6月1日
群馬県信用組合

長期経営計画のビジョンとSDGs目標

地域経済

当組合は地域のお客さまとのふれあいを大切にしています。そして、職員一人ひとりが多くのお客さまのご相談相手となれることを目標に日々活動しております。

- 長期経営計画のビジョン
 - ・お客さまから相談を受ける体制が充実し、お客さまのニーズに合った付加価値のあるサービスが提供できる信用組合
 - ・「安心して」から「快く」利用していただける信用組合

●SDGs目標



具体的な取組

- ・中小企業・小規模事業者への金融支援
- ・創業支援・事業承継支援～起業・創業・事業承継相談会を定期的開催～
- ・地域のお客さまのニーズに対応した融資提案
- ・年金相談会の開催

人財

当組合は職員がいきいきと働ける職場環境をつくることや、お客さま目線で対応ができる「人」を育てることを目指し取組しております。

- 長期経営計画のビジョン
 - ・職場内の公平性透明性が高く、公正な評価ができる信用組合
 - ・職員満足度が高く、いきいきと働ける職場環境となっている信用組合
 - ・営業店サポート体制が充実している信用組合
 - ・お客さま目線で対応ができる人材育成方法が確立している信用組合

●SDGs目標



具体的な取組

- ・メンター制度による新入職員の能力向上
- ・有給休暇取得の推進と時間外労働の削減によるワークライフバランスの促進
- ・職員の資格取得の奨励と自己啓発の支援
- ・認知症に関する正しい知識と理解を身につけるため、認知症サポーター養成講座を受講

地域社会・環境

当組合は、日頃から地域との関わりを持つことで「地域への貢献」を心がけております。また営業活動において、特に高齢者様宅への訪問には「声掛け」を行うなど、お客さまが安心して生活できるよう心がけております。

- 長期経営計画のビジョン
 - ・地域のために必要とされる信用組合
 - ・地域のために必要とされる役職員が大勢いる信用組合
 - ・役職員が日頃から地域との関わりを持ち、地域社会に貢献している信用組合

●SDGs目標



具体的な取組

- <地域社会>
 - ・地域清掃活動（毎月第2週水曜日に実施）
 - ・しんくみいきき献血運動（毎年8～9月に献血活動を実施）
 - ・地域行事・お祭り等への参加
 - ・地域の観光発展を担う人材の派遣
- <環境>
 - ・ペーパーレス化によるCO2削減
 - ・LED照明化による省エネルギー推進
 - ・クールビズの実施
 - ・グリーンボンド債への投資

事業の概況

金融・経済情勢と当組合の取り組み

令和5年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気後退懸念など、厳しい経済環境となりました。

金融面では、米国をはじめとする先進国では金融引締め政策が続けられ、日本国内においては令和6年3月に日本銀行のマイナス金利政策が解除となりましたが、令和5年度を通しては大規模金融緩和政策の継続により、金融機関の収益環境は厳しい状況が続きました。

こうした厳しい環境のなかにもありまして、当組合は、お客さまとの接点を大切にした営業行動を実践し、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加となり安定した収益確保につながる1年間となりました。

収支状況

収入状況は、貸出金利息については貸出金残高は減少したものの、新規証書貸付実行金額は増加し、昨今の金融市場を踏まえ新短期プライムレートを上げたこと等により増加いたしました。有価証券については低金利環境から抜け出しつつある中で有価証券投資を計画的に進め、有価証券利息配当金は増加いたしました。経費においては、物価の高騰やデジタル化を進めたことにより保守料等が増加いたしました。

その結果として、当期純利益1億4千4百万円を計上することができました。

預金積金残高

預金積金残高は、コロナ禍の長期化で滞留していた個人先の預金が消費に回ったことや法人先におけるコロナ対応資金の返済に充てられたこと等により、前期末比1億4千6百万円減少し、2,317億9千6百万円となりました。

貸出金残高

貸出金残高は、新型コロナウイルス対応資金の元金返済が進み減少となりましたが、資金用途別ではアパート建設資金や太陽光発電関連資金等が増加となっております。前期末比30億6千3百万円減少し、840億8千1百万円となりました。

主要な経営指標の推移

(単位: 百万円)

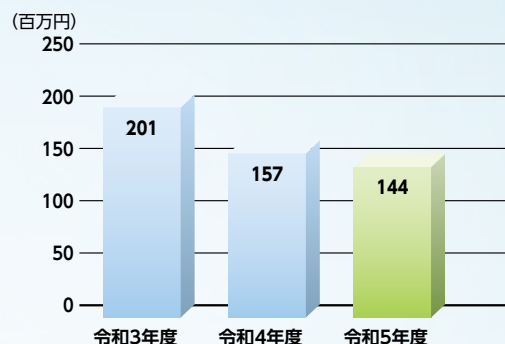
項 目		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利 益	経常収益	2,450	2,601	2,253	2,385	2,447
	経常利益	△ 355	282	177	123	158
	当期純利益	△ 390	165	201	157	144
残 高	預金積金残高	219,135	229,404	230,689	231,943	231,796
	貸出金残高	83,248	87,229	88,277	87,145	84,081
	有価証券残高	60,420	61,741	68,420	71,441	69,249
	純資産残高	7,700	7,996	8,134	7,028	7,443
	総資産残高	227,657	242,579	245,645	243,122	239,866
出 資 金	出資総額	724	730	1,263	1,270	1,270
	出資総口数(口)	724,975	730,937	1,263,783	1,270,983	1,270,938
	出資に対する配当金	3	3	8	12	12
	組合員数(人)	42,295	42,005	41,802	41,501	40,967
単体自己資本比率(%)		7.63	7.91	8.58	8.67	8.76
職員数(人)		208	179	170	167	155

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。 2. 総資産額は、債務保証見返額を含みます。

3. 「単体自己資本比率」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。 4. 職員数は、役員、臨時の雇用者を除いた人数です。

決算概況

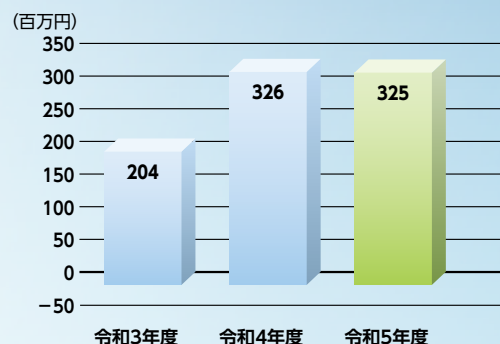
当期純利益



当期純利益は、経常利益に特別損益や法人税等および法人税等調整額を加減した最終の利益です。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症や物価高の高騰等の影響により与信費用（貸倒引当金繰入額）を計上いたしました。1億4千4百万円を計上することができました。

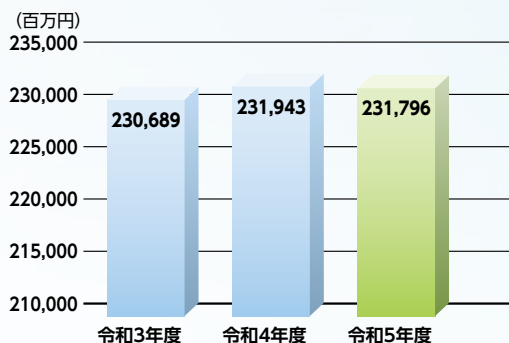
コア業務純益



コア業務純益は、本業での収益力を表す指標です。

令和5年度は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により3億2千5百万円を計上することができました。

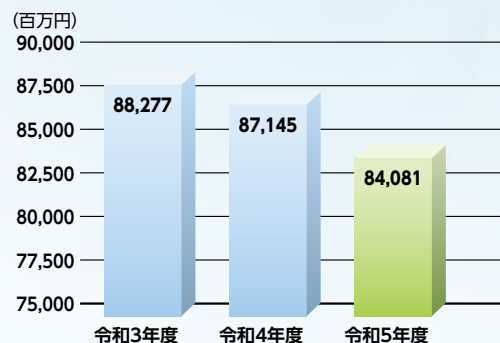
預金残高



預金残高は、コロナ禍で滞留していた個人先の預金消費に回ったことや法人先の新型コロナウイルス感染症対応資金の返済に充てられたことで減少いたしました。

令和5年度は前期より1億4千6百万円減少し、2,317億9千6百万円となりました。

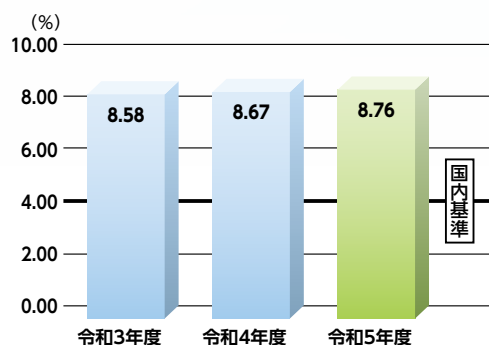
貸出金残高



貸出金残高は、コロナ対応資金の元金返済が進み減少しました。資金使途別では、アパート建設資金、太陽光発電資金などの需要に応じて増加いたしました。

令和5年度は前期より30億6千3百万円減少し、840億8千1百万円となりました。

自己資本比率

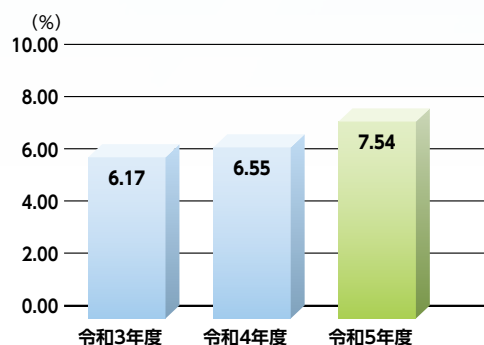


自己資本比率は金融機関の健全性を表す指標で、損失が発生する可能性のある資産に対する自己資本の割合のことです。国内のみで営業する金融機関の場合、4%以上の比率を維持することが法律で定められております。

令和5年度の自己資本比率は利益計上に加えて、自己資本額の増加により、8.76%に上昇いたしました。

国内基準を大きく超える水準であり、依然として高い健全性を確保しております。

不良債権比率



令和5年度の金融再生法に基づく開示債権の不良債権比率は7.54%で、前期より0.99ポイント低下いたしました。なお、不良債権のうち87.28%は担保・保証や貸倒引当金等によって保全されております。

また、不良債権額から保全額を差し引いた実質的な不良債権は貸出債権全体の0.96%であり、十分な保全がなされております。

はじめに

地域を応援する
取り組みコンプライアンス等
への取り組み各種サービス
のご案内ガバナンス
の充実状況

資料編

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み状況

当組合は、地域の皆さまとのふれあいを大切に、地域社会の活性化や地域の皆さまの豊かな暮らしづくりに貢献することを使命と考え、日頃から業務に取り組んでおります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

当組合は、内閣府特命担当大臣および経済産業大臣より「経営革新等支援機関」として認定を受けております。

「経営革新等支援機関」認定制度は、中小企業の経営力強化を目的として、金融機関や税理士等の支援事業を行う者を「経営革新等支援機関」として認定することを通じて、中小企業に対して専門性の高い支援事業を推進していくための制度です。

当組合は、これまでと同様に地域の皆さまの創業や事業計画作成のご支援等を一層推進するとともに、「経営革新等支援機関」としての機能を十分に発揮して、今後も事業者の皆さまをご支援してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備状況

当組合は、お取引先の経営改善や事業再生等を積極的に支援するため、企業支援課を中心に中小企業者の経営改善計画の進捗状況の定期的な把握・検証、経営相談・指導等といったコンサルティング面での支援や、他金融機関、(公財)群馬県産業支援機構、群馬県中小企業再生支援協議会、商工会議所、弁護士などの外部機関との連携による再生手法の活用を行うための、態勢を整備しております。

令和5年度は、新たに次の態勢整備を行いました。

(1) 「一般社団法人群馬県中小企業診断士協会と群馬県信用組合との業務提携書」の締結

事業者支援の専門家である中小企業診断士と経営診断や助言等各分野にかかる業務提携や協力を行うことを目的に、令和5年12月20日に「業務提携書」を締結いたしました。

主な内容

- ①企業の経営改善指導、ものづくり等支援、創業起業支援、事業承継、デジタル化サポート、各業種にかかる経営支援、計画策定等、地域事業者の各種課題に対する専門家派遣



(業務提携式)

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新事業展開の支援

当組合は、営業担当者等が事業先をこまめに訪問しておりますので、創業・新事業等の立ち上げを希望するお客さまはもちろん、創業段階を経て成長段階を迎えた事業先についても、その段階で発生するさまざまなお客さまのニーズをお聞きして、適確なアドバイスを行うよう取り組んでおります。

そのために、創業・企業再生基礎研修等に職員を派遣し、職員の能力向上に努めるとともに、創業や新事業展開を希望されるお客さまに役立つ情報を提供するべく、(株)日本政策金融公庫と業務提携しております。

各店舗には創業相談窓口を設置し、創業に関する相談や制度資金等の紹介を行っております。

【あんな創業支援ネットワークの活動】

平成 28 年度から安中市・安中市商工会・安中市松井田商工会・(株)日本政策公庫高崎支店・群馬県信用保証協会高崎支店・関東信越税理士会高崎支部と当組合の 7 機関が連携して安中市で創業を予定する方をサポートする「あんな創業支援ネットワーク」を運営しております。各機関がそれぞれの得意分野を発揮し、创业者のニーズやステージに応じた支援を行い定期的な相談会の開催や、創業後のフォローなどを行っております。

令和 5 年度は「創業・事業承継相談会」に 15 先のお客さまからご相談が寄せられ、2 先のお客さまが新たに事業をスタートされました。当組合は今後も地域の皆さまの幅広いニーズにお応えできるよう努めてまいります。



(創業相談会)

(2) 成長段階における支援

平成 26 年度より、東京都信用組合協会主催、全国信用組合中央協会後援による「しんくみ食のビジネスマッチング展」にお取引先の商材を出展・PR し、食品取り扱い業者等の方々や、専門バイヤーの方々との商談の場を提供し、販路拡大につながる支援に取り組んでおります。

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

当組合は、事業者さまが抱えている課題や改善点を的確にアドバイスできる職員を育成するために、中小企業診断士養成講座に積極的に職員を派遣して職員の能力向上に努めております。

令和 5 年度は、2 名の職員が中小企業診断士資格を取得し、日々事業者さまの経営改善支援に取り組んでおります。

地域の活性化に関する取り組み状況

(1) 外部団体との提携

当組合は、群馬県法人会連合会および富岡商工会議所、高崎商工会議所と特別融資制度を提携し、各会員の皆さまを対象とした地域内の中小企業の金融の円滑化に取り組んでおります。

(2) 地域活性化につながるサービスの提供

- ① ホームページ等を活用して地域の皆さまへ各種情報の提供に努めております。
- ② (公財) 群馬県産業支援機構や(独) 中小企業基盤整備機構等との連携を強化し、各専門分野のネットワークを活用した地域経済への貢献に努めております。

(3) 事業承継への取り組み

当組合は、お取引先の喫緊の課題である事業承継や M&A 支援に積極的に取り組むため、平成 30 年度に群馬県事業引継ぎ支援センター(現：群馬県事業承継・引継ぎ支援センター)に職員を派遣いたしました。

令和 1 年度からは事業承継にかかる専門スタッフを営業推進部・企業支援課に配属し、事業承継診断や個別相談を行いながら、事業者の方々の課題解決に取り組んでおります。

(4) 新現役交流会へ参加

新現役(マネジメントメンター)とは豊富な実務経験、専門知識、築いてきた人的ネットワークなどを生かして、高度・専門的な経営課題を抱える中小企業を支援するため、関東経済産業局に登録している方々です。新現役交流会とは、経済産業省関東経済産業局と地域金融機関が連携し、生産・技術・販路拡大など様々な経営課題を抱えているけれども、社内に人材やノウハウがなく、専門的なサポートが必要な中小企業と新現役人材のマッチング交流会です。

令和 5 年度は課題解決支援の一環として新現役交流会を活用し、取引先 1 社へ支援を行いました。



(新現役交流会の様子)

(5) 知財金融促進事業への参加

「知的財産を有する事業先をいかに適切に評価し、支援を行うか」が重要なことから、平成 30 年度より特許庁・金融庁主催の「知財金融促進事業」に参加し、知財を切り口とした企業の実態把握、事業性評価、経営支援強化への取り組みを開始しております。

令和 5 年度は経営や知財の専門家とともに知財を保有する取引先企業の「ビジネス」と「強み」を分析する知財ビジネス評価書を作成いたしました。自社の強みを活かして将来構想を実現するため、経営支援策の検討を行い、「強みの見える化」や「新規ビジネスアイデア」についてご提案いたしました。



(ビジネス評価書をもとにご提案)

ビジネス評価書の作成

面談・ヒアリングの実施により、保有する知財とビジネスモデルの調査、現状と将来性を評価



ビジネス提案書の作成

ビジネス評価書をもとに面談・ヒアリングの実施により、知財を中心とした今後のビジネス展開についてご提案

(6) 群馬県信用保証協会と勉強会を開催

令和 5 年 11 月 16 日、群馬県信用保証協会高崎支店職員との勉強会を開催し、当組合の各店営業リーダーが参加いたしました。伴走支援型特別保証の効果的な活用方法や、当協会の経営支援メニューについて修得いたしました。また、令和 5 年 12 月 18 日には、群馬県信用保証協会再生支援課と経営支援課との勉強会を開催し、当組合の各店融資リーダーが参加いたしました。アフターコロナの特徴、事業再生支援の特徴についてご教授いただきました。群馬県信用保証協会とは令和 3 年 3 月に相互協力に関する覚書を締結しております。その中で、人材交流や勉強会の実施を具体策として掲げておりますことから、群馬県内の動向等を踏まえ融資相談となった事例を交えながら学び、地域のお客さまを支援するための知識習得や意見交換を行いました。



(勉強会の様子)

(7) 高校生ビジネスプランコンテスト

高等学校では総合学習の一環として生徒自らが社会や日常生活の中で活用できる資質・能力を身に付け、地域課題について考え、地域活性化に繋げるという趣旨で授業しております。

あんなか創業支援ネットワークでは次世代を担う若者の創業マインドを醸成させ、プランの作成を通して自ら未来を切り拓いていける力を養うとともに、地域活性化に繋げるため地元高等学校の生徒を対象に令和 6 年度は「高校生ビジネスプランコンテスト」を計画しております。

令和 5 年度はコンテストの準備段階としてビジネスの基礎知識となる出張授業を地元高等学校 2 校に対して 2 月 1 日と 3 月 13 日の 2 回開催いたしました。今後は、コンテストまでにビジネスアイデアの発想方法やビジネスプランのブラッシュアップの出張授業を予定しております。



(ビジネスプラン1)



(ビジネスプラン2)

(8) 地域の皆さまとの交流

当組合は地域の各種行事などに積極的に参加したりオリジナルの広報誌を発行したりすることで、地域の皆さまとの交流を深めております。

①ネーミングライツの取得 愛称『安中しんくみスポーツセンター』

令和5年9月に安中市スポーツセンターのネーミングライツを取得し愛称を『安中しんくみスポーツセンター』と命名いたしました。契約期間は2023年10月1日から2026年9月30日までの3年間です。当組合では市民のみさんの体力づくりや市のスポーツ振興を支援し、より親しんでいただける金融機関を目指してまいります。



(スポーツセンター外観)



(スポーツセンター看板)

②キャンペーンレディの活動

地元市町村のキャンペーンレディに当組合の職員が就任し、さまざまなイベントのお手伝いをさせていただいております。

令和5年度は安中観光キャンペーンレディ、富岡シルクレディに当組合職員が各1名ずつ就任しています。また、令和6年6月1日には令和6年度安中観光キャンペーンレディの委嘱式が安中市市役所松井田庁舎で開催され、昨年に引き続き当組合職員1名が安中観光キャンペーンレディに就任いたしました。これからラジオやテレビ番組などに出演し、安中市および富岡市内の観光や物産などの魅力について発信してまいります。



(安中観光キャンペーンレディ
左が当組合職員)



(富岡シルクレディ
左が当組合職員)



(富岡製糸場 工女まつりに参加)



(安中観光キャンペーンレディ委嘱式
中央が当組合職員)

③妙義山ビューライドを応援

令和6年5月26日、「妙義山ビューライド in 富岡 2024」(主催：妙義山ビューライド実行委員会)が開催され、当組合からは職員16名が大会のお手伝いを行いました。県内外から参加者465名が、妙義総合運動公園をスタートし、日本三大奇勝の1つとされる妙義山をはじめ、貫前神社など、市内の名所を巡りながら約61kmを走り抜けました。



(元気にスタートする参加者)



(手荷物預り所のお手伝い)

④安政遠足マラソンに参加

令和6年5月12日、「第50回安政遠足マラソン」(主催：安中市遠足保存会、安中市)が開催され、鎧姿の武者やアニメのキャラクターなど、様々な衣装をまとった1,633人のランナーが出場する中、当組合職員も参加し旧中山道を走り抜けました。



(仮装して参加するランナー)



(スタート地点で意気込む当組合職員)

⑤あんな祭りに参加

「あんな祭り」（主催：あんな祭り実行委員会）と「商工祭り」（主催：安中市商工会）が10月8日、安中市役所本庁舎を主会場として開催されました。当組合職員はプレゼント抽選会のお手伝いをさせていただくなど、地域の皆さまと一緒にお祭りを盛り上げました。



（プレゼント抽選会場の様子）

⑥甘楽町小幡さくら祭りに参加

「第37回城下町小幡さくら祭り」が3月31日に甘楽町総合公園を主会場に開催されました。当組合職員2名が姫と侍女に扮して武者行列に華を添えました。



（武者行列に参加した当組合職員）

⑦オリジナル広報誌の発行

地域の話題やお客さまのお店などを紹介する広報誌「Shin」（平成7年創刊）を発行し、25年超の長きにわたり、お客さまのお手元にお届けしております。

現在では年4回、各号1万部ずつ発行しており、お客さまから絶大なるご好評をいただいております。

※記事詳細につきましては、各QRコードをお手持ちのスマートフォンで読み取りご覧ください。

第115号



第116号



第117号



第118号



（9）社会貢献活動

当組合は地域の環境美化に務めたり、献血を行ったりするなどの、さまざまな社会貢献活動に参加しております。

①店舗周辺清掃活動

毎月第2水曜日の朝、全店舗の役職員が店舗周辺の清掃を行い、地域の環境美化のお手伝いをさせていただいております。



（店舗周辺の清掃活動）

②献血活動

毎年8月から9月にかけて「しんくみいきいき献血運動」を実施しております。

令和5年度は高崎市内の商店街に協賛し、11月に当組合高崎支店を会場とした献血活動を行いました。



（高崎支店における献血活動）



（献血をする当組合職員）

③世界遺産美化活動

世界文化遺産・富岡製糸場の美化活動「リレー・フォー・クリーン」に平成 25 年度から参加し、施設内の清掃活動を行っております。

令和 5 年度は 4 回開催され、延べ 76 名の職員が参加して除草作業などのお手伝いをさせていただきました。



(富岡製糸場内の除草作業)

④「碓氷峠鉄道文化むら」の維持発展に貢献

当組合では地元施設である「碓氷峠鉄道文化むら」の維持・発展を目的に、建物の整備や機関車の塗装、管理などに活用してほしいと、平成 29 年から役職員が自主的に寄附活動を行っております。鉄道の歴史を伝える貴重な施設である「鉄道文化むら」を保存・普及するため、当組合はこれからもこの取り組みを続けてまいります。



((一財) 碓氷峠交流記念財団の富安理事長(左)に寄附金を手渡す栗原専務)

⑤しんくみピーターパンカード寄付金の贈呈

利用額の一部が子どもたちのために寄付される「しんくみピーターパンカード」の分配金を活用し、令和 5 年度は放課後等デイサービスをおこなう「株式会社こもれび」さまへ寄付金を贈呈いたしました。寄付金は施設備品等の購入に活用していただきました。



(株式会社こもれび 小井土社長(右)に寄付金を贈呈する石原常務理事)

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

当組合は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理のご相談を受けた際に、真摯に対応する態勢を整備しております。

経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握したうえで十分に検討するなど、積極的かつ適切に活用するよう努めております。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み実績

	令和 4 年度	令和 5 年度
新規に無保証で融資した件数	694 件	372 件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	22.4%	14.2%
保証契約を解除した件数	15 件	20 件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限る)	0 件	0 件

アフターコロナへの対応

(1) 事業者さまの資金繰り円滑化への取り組み

令和 5 年度は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ「5 類」に移行となりましたが、物価高騰や人手不足等の影響などにより事業者さまにとって依然として厳しい経営環境となりました。

その様な環境下の中、伴走型特別保証を活用した借換え支援の継続等、資金繰り支援を含めた事業者さまの経営改善支援を行いました。

金融サービスを通じた取り組み

金融サービス（預金業務と融資業務）を通じた取り組み



当組合は群馬県の西毛地域を営業地域として15拠点22店舗、177名（有期契約職員含む）の役職員が、お客さまのご要望に素早く適確にお応えするため、地域の皆さまとのふれあいを大切に、日々の業務に取り組んでおります。

預金に関する取り組み

令和5年度の預金残高はコロナ禍で滞留していた預金消費に回ったこと等により（約1億円減少）、2,317億円となりました。

今後も、お客さまのご要望に沿った資産運用のお手伝いをさせていただくとともに、「安心して」から「快く」ご利用いただける営業体制、店頭体制を構築し、タイムリーな金融サービスを提供してまいります。

融資に関する取り組み

地域の中小企業者や個人の皆さまの資金ニーズに合った商品のご提供や、地域金融機関として地域経済発展の一端を担うため、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

令和5年度は、事業者の皆さまには新型コロナウイルス感染症への対応として国の伴走型支援特別保証制度の利用をはじめ、創業・新事業支援資金などを、個人の皆さまにはPCやスマホで簡単にお申込みいただけるローンなどを、積極的にご提案してまいりました。

金融犯罪への取り組み

(1) 振り込み詐欺防止への取り組み

当組合では、還付金詐欺等の被害を防止するための対策として、「65歳以上のお客さまで、過去1年間にキャッシュカードによるATMでの振込取引をされていないお客さま」のATMによる1日の振込限度額を、「1,000円」とさせていただいております。

なお、対象となるお客さまで、キャッシュカードによる振込取引を希望される場合には、平日の営業時間内にお取引店の窓口で本人であることを確認のうえ、ATMでの振込限度額を変更させていただきます。

(2) 特殊詐欺被害の未然防止への取り組み

当組合では、特殊詐欺被害の未然防止対策として、次のお客さまの口座につきましては、ATMでの1日の出金限度額を「10万円」に設定させていただいております。

「70歳以上のお客さまで、過去3年間キャッシュカードを使用したATMでの出金取引をされていないお客さまの口座」

※通帳発行のみで3年以上経過後にキャッシュカードを新規で発行した口座を含む。

なお、対象となるお客さまで、キャッシュカードによる10万円超の出金取引を希望される場合には、平日の営業時間内にお取引店の窓口で本人であることを確認のうえ、ATMの出金限度額を変更させていただきます。

障がいのあるお客さまに配慮した取り組み

当組合は、障がいのあるお客さまがご来店された際に、スムーズにお取引ができるよう以下の取り組みを行っております。

- (1) 当組合のすべての ATM を、視覚に障がいのあるお客さまがご利用の際、操作方法を音声でご案内する「ハンドセット付 ATM」としてあります。



ATM正面から見て左側に装着しております。

- (2) 聴覚に障がい(難聴など)のあるお客さまがお取引される際、当組合職員の声が聞き取りやすいように「遠聴支援機」を設置しております。

設置店舗：松井田支店・横川支店・原市支店・磯部支店、
下仁田支店・南牧支店・西牧支店・富岡支店、
甘楽町支店・一の宮支店・南蛇井支店・妙義支店

- (3) 窓口振込手数料の引き下げ

障がい等により ATM の操作が困難な方が、窓口でお手続きする際の手数料を、ATM 振込みと同額とさせていただきます。

種類			通常の窓口扱い手数料(組合員)	引き下げ後の手数料(ATM振込みと同額)
振替による お振込み	当組合同一店内宛て 当組合本店宛て	5万円未満	330円(220円)	無料
		5万円以上	550円(440円)	無料
	他行宛て	5万円未満	660円(550円)	440円
		5万円以上	880円(770円)	550円
現金でのお振込み	当組合同一店内宛て 当組合本店宛て	5万円未満	330円(220円)	110円
		5万円以上	550円(440円)	330円
	他行宛て	5万円未満	660円(550円)	550円
		5万円以上	880円(770円)	660円

相談業務

- (1) 平日相談窓口

当組合は、各種相談窓口を開設しております。

今年度も地域の事業者さま、個人のお客さまへの支援窓口とし主に事業資金、個人ローンを中心にご相談をお受けしております。

- 創業・新事業等の立ち上げや、成長段階を迎えられた事業者の方の資金ニーズのご相談
- 中小企業の事業者の方や住宅ローンをお借入れのお客さまからのご返済条件見直しのご相談
- 各種ご相談(資産運用、住宅資金、消費資金、年金等)

- (2) 年金相談会

当組合は、無料の年金相談会を開催しております。

これからお受け取りになる方や、既に年金を受給されている方からの年金に関するご相談に、年金に精通した社会保険労務士が丁寧にお応えしております。

令和5年度は新型コロナウイルス感染症予防策を取りながら、9回開催(平日2回、休日7回)し、138名のお客さまにご利用いただきました。



(年金相談会)

コンプライアンス態勢

コンプライアンス（法令等遵守）の基本方針と運営体制

1. コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンスとは企業倫理を確立し、法令や当組合制定の規程等を厳正に遵守するとともに、社会規範を全うすることをいいます。

当組合は、地域の皆さまの文化的で豊かな活力ある生活環境の創造を目的とし、地域社会に貢献する協同組織金融機関としての使命を負っております。

これまでも自らの使命を自覚し、職務を公正に行い、地域社会やお客さまからの信頼の維持・向上に努めてまいりました。

2. コンプライアンスの基本方針

役職員一人一人が当組合の社会的責任と公共的使命を十分認識し、法令やルールの遵守を常に心がけ、社会の信頼を得ていくことこそが当組合におけるコンプライアンスの基本であり、業務を行うにあたって常にコンプライアンスを意識しております。

当組合は、コンプライアンスへの取り組みの基本方針を次のように定めております。

(1) 社会的責任と公共的使命の自覚

- ①当組合は、常に健全経営に徹することにより、小規模事業者および勤労者の金融の円滑化に努めます。
- ②当組合は、常にお客さまへのサービスの向上に努めることにより、地域の経済、社会、生活の健全な発展に貢献します。

(2) 信頼の確保

- ①当組合は、常に各種法令・規程・基準・要領を遵守し、その精神を尊重します。
- ②当組合は、誠実・公正な行動により、社会やお客さまからの信頼の確保に努めます。

(3) 経営の透明性の確保

当組合は、常に組合員の皆さま、地域社会ならびに職員とのコミュニケーションを重視し、開かれた経営を実践します。

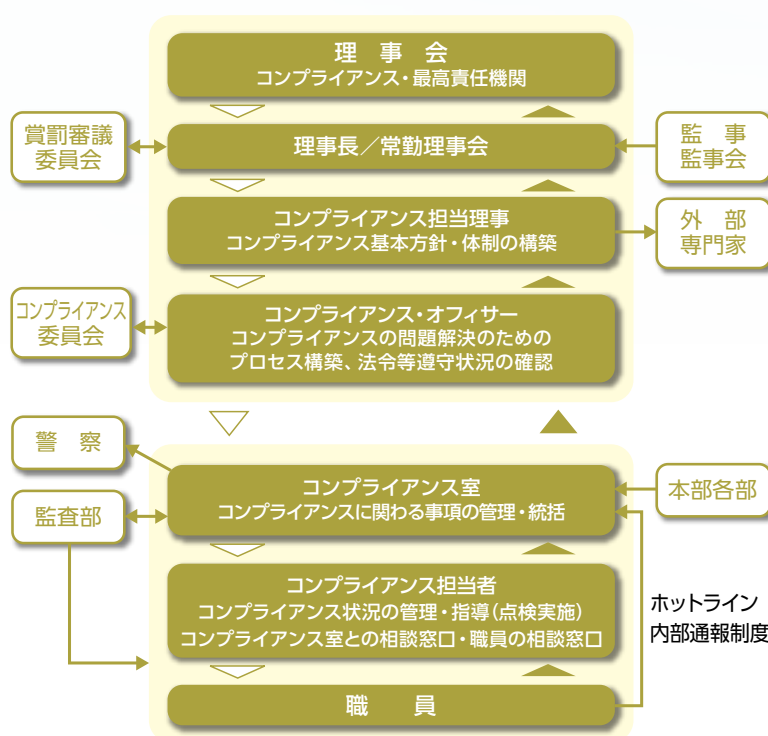
(4) 反社会的勢力との関係遮断

当組合は、反社会的勢力の介入に対して、企業として断固立ち向かいこれを排除し関係遮断を徹底します。

3. コンプライアンス体制と役割

当組合はコンプライアンスを徹底するため、右記のような体制を構築し、それぞれの役割を明確にしております。

コンプライアンス体制図(役割概要図)



顧客保護等管理態勢

1. 顧客保護等への取り組み

当組合は、「顧客保護等管理方針」を制定し、お客さまからの信頼を確保するための態勢を整備しております。役職員は、研修や勉強会を通じて、この方針に基づいた適切な対応に努めております。

苦情処理措置・紛争解決措置等の対応

当組合は、お客さまからの相談・苦情・紛争等（以下、「苦情等」といいます。）を営業店またはコンプライアンス室で受け付けております。

1. 当組合への苦情等のお申し出先

「お取引店」または「コンプライアンス室」にお願いいたします。

コンプライアンス室

住 所：群馬県富岡市七日市871-1

電話番号：フリーダイヤル 0800-800-4333

受付時間：午前9時～午後5時（土・日・祝日および金融機関の休日を除く）

※お取引店の電話番号は27～28ページをご覧ください。

はじめに

地域を応援する
取り組み

コンプライアンス等
への取り組み

各種サービスの
ご案内

ガバナンスの
充実状況

資料編

2.苦情等のお申し出は当組合のほか、群馬地区しんくみ苦情等相談所・しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受け付けております（詳しくは、当組合コンプライアンス室へご相談ください）。

名 称	群馬地区しんくみ苦情等相談所	しんくみ相談所（一般社団法人 全国信用組合中央協会）
住 所	〒371-0026 前橋市大手町3-3-1（群馬県中小企業会館2階）	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5（全国信用組合会館内）
電話番号	027-232-3120	03-3567-2456
受 付 日	毎週 月～金 （祝日および金融機関休業日を除く）	毎週 月～金 （祝日および金融機関休業日を除く）
受付時間	9:00～17:00	9:00～17:00

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客さまの理解を得たうえで、当該の信用組合に対して迅速な解決を要請します。

群馬弁護士会、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決をはかることも可能ですので、当組合の「コンプライアンス室」または「群馬地区しんくみ苦情等相談所」へお申し出ください。

また、お客さまが直接、仲裁センター等へ申し出ることも可能です。

なお、仲裁センター等では、群馬・東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法があります。

（1）移管調停：群馬・東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

例えば、埼玉弁護士会の仲裁センターに事件を移管し、以後、当該弁護士会の仲裁センターで手続きを進めることができます。

（2）現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

例えば、お客さまは群馬弁護士会の仲裁センターにお越しいただき、当該弁護士会の斡旋人とは面談で、東京の弁護士会の斡旋人とはテレビ会議システム等を通じてお話しいただくことにより、手続きを進めることができます。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

名 称	群馬弁護士会 紛争解決センター	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒371-0026 群馬県前橋市大手町 3-6-6	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-1-3 弁護士会館6階	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-1-3 弁護士会館11階	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1-1-3 弁護士会館9階
電話番号	027-234-9321	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受 付 日	月～金 （祝日・年末年始を除く）	月～金 （祝日・年末年始を除く）	月～金 （祝日・年末年始を除く）	月～金 （祝日・年末年始を除く）
受付時間	10:00～17:00	9:30～12:00 13:00～15:00	10:00～12:00 13:00～16:00	9:30～12:00 13:00～17:00

○保険窓販対応窓口

名 称	生命保険相談所 （一般社団法人生命保険協会）	そんぽ ADR センター東京 （一般社団法人日本損害保険協会）
住 所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1	〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-105 ワテラスアネックス7階
電話番号	03-3286-2648	0570-022808 03-4332-5241
受付日時	9:00～17:00 （土・日、祝日、年末年始を除く）	9:15～17:00 （土・日、祝日、年末年始を除く）

リスク管理への取り組み

1. 基本方針

金融の自由化・国際化等の進展により、金融機関業務はますます多様化・複雑化しております。

それに伴い信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク、マネー・ローディング及びテロ資金供与リスク）など信用組合の抱えるリスクも増大し、信用組合の経営に影響を与えております。

そのため、各種リスクを把握・分析・管理し、健全経営を維持していくことは信用組合の経営上、不可欠なものとなっております。

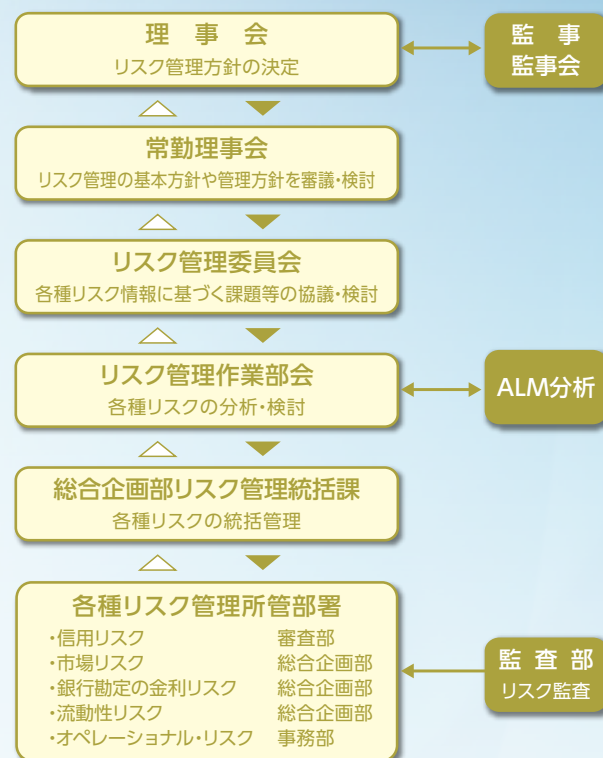
当組合は、リスク管理を最重要課題の1つとして認識し、「健全性の維持」と「適正な収益確保」の双方にバランスの取れた経営をめざしております。

2. リスク管理態勢

当組合は経営の基本方針に基づき、自己資本管理規程を制定し、健全経営に必要な自己資本を確保するとともに、経営戦略、業務の規模およびリスク特性等に応じて信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各リスク管理態勢の整備を進めるために、統一的リスク管理規程を制定しております。

その中で、自己資本比率の算定に含まれないリスクも含め、各部門が内包する各種リスクを総体的に把握したうえで、統合的なリスクの評価、評価されたリスクのモニタリング、コントロールおよび削減等に取り組み、リスクに見合った質・量ともに十分な自己資本を維持していくための、自己管理型のリスク管理態勢の確立をめざしております。

リスク管理体制図



はじめに

地域を応援する
取り組み

コンプライアンス等
への取り組み

各種サービスの
ご案内

ガバナンスの
充実状況

資料編

信用リスク

定 義	取引先の経営悪化等により、貸出した資金の元本または利息の回収が不能となるリスクです。
方針・管理方法	(1) 与信に伴い発生する信用リスクを適切に管理するために信用リスク管理規程を制定し、与信の「事前審査」、「中間管理」、「債権保全」、「事後管理」を充実させることで資産管理の強化をはかることを基本方針としております。 (2) 与信審査について審査部門と推進部門を明確に分離させており、相互牽制が機能する態勢となっております。また個別の与信審査は営業店長権限以内の案件は各支店で審査を行い、営業店長権限を超える案件については審査部で審査を行っております。さらに総与信額が5千万円を超える取引先および要管理先等については、個別に明確な取り組み方針を定めて業況把握等に努めているほか、必要に応じて財務内容の健全化等に向けた支援を行っております。 (3) 信用リスクの評価については、厳格な資産の自己査定と査定結果に基づいた適正な評価・管理を行っております。 (4) 貸出金関係の自己査定では、当組合が保有するすべての貸出資産を個別に判定し、回収の危険性や価値が毀損する可能性の度合いに応じて貸出先等を区分（債務者区分・分類区分）し、適正な貸倒償却・引当を実施しております。 (5) 自己査定は「資産の自己査定基準」に基づき、異なる部署で1次査定、2次査定を実施し、また貸倒償却・引当については「資産の償却・引当基準」に則り算定部署が算定しております。さらに、自己査定のプロセスや算定結果については監査部による監査のほか外部監査法人による監査を行っており、算定結果の適正性の検証にも努めております。 (6) 信用リスク管理状況についてはリスク管理委員会、常勤理事会および理事会に定期的に報告されており、経営陣が常に状況を把握しております。
信用リスク削減手法に関する方針および手続き	(1) リスク管理の観点から、信用リスクを軽減するために、取引先の状況によって不動産等の担保や信用保証協会保証による保全措置を講じる場合がありますが、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、回収財源、財務内容、取引先の定性情報等さまざまな角度から与信に関する判断を行っております。その結果、担保または保証が必要と判断した場合は、お客さまに対して十分な説明と理解をいただいたうえでご契約いただくなど、適切な取り扱いに努めております。 (2) 信用リスク削減手法として当組合が扱う主要な担保には預金・定期積金があり、担保に関する手続きについては組合が定める「預金担保貸出事務取扱いの運用について」に基づき、適切な事務取り扱いならびに適正な評価・管理を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合にはすべての与信取引の範囲において預金相殺等を行う場合がありますが、組合が定める「預金担保貸出事務取扱いの運用について」および「預金・定期積金担保差入証」の条項に基づいた適切な取り扱いを行っております。 (3) なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

市場リスク

定 義	価格変動リスクや為替リスク、有価証券の信用リスクなどさまざまな市場の変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクです。
方針・管理方法	(1) 債券や上場株式、投資信託に係るリスクについては、時価評価およびVaRによる予想最大損失額の計画によってリスクを把握し、当組合の抱える市場リスクの状況や、設定されたポジション枠およびリスク限度額の遵守状況を経営陣に報告するとともに、ストレステストなど複合的なリスクの分析結果も定期的にリスク管理委員会へ報告しております。 (2) 株式関連商品への投資は、基本的には債券投資に係るリスクのヘッジ資産と位置づけており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心掛けております。なお、取引の執行にあたっては当組合が定める「市場リスク管理規程」、「市場リスク限度額等に関する基準」や「有価証券運用マニュアル」等に基づいた厳格な運用・管理を行っております。 (3) 非上場株式、子会社・関連会社株式に関しては、財務諸表等を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。 (4) なお、当該取引に係る会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

流動性リスク

定 義	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）と、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）です。
方針・管理方法	(1) 資金繰りの状況・見通しおよび資金繰りに影響を及ぼす諸条件の変化を把握・管理することにより、経営基盤の安定性の向上をはかるとともに、平常時においても流動性リスクが顕在化したことを想定しての対応策を確立します。リスク管理方法については以下のとおりです。 ①資金繰り表による流動性資金量の把握 ②有価証券のうち処分可能額の把握 ③預け金の種別構成、満期構成の把握と適正な流動性枠の管理 ④系統を含む他金融機関からの借入れ可能額の把握 ⑤資金調達構成の定期的把握 ⑥預貸金の計画対実績管理 ⑦債券の信用格付の定期的把握 ⑧有価証券購入時の流動性（出来高、発行額、優先順位、仕組みの有無、担保の有無、公募・私募等）の把握

オペレーショナル・リスク

事務リスク

定 義	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故、不正等により損失を被るリスクです。
方針・管理方法	(1) 事務リスク管理の重要性に鑑み、事務処理における正確性の確保を重視し、手順・手続き・権限行使の厳正化、機械化・システム化による手作業事務処理の削減、現金・現物の管理態勢の強化、内部監査などによる牽制機能の確保、事務指導の充実などを通じて、事務リスクを軽減すべく対応をはかるとともに、お客さまからの信頼性の向上に努めております。 (2) 「事務リスク管理規程」に基づき、事務管理に関する規程類を整備し、厳正・正確な事務処理が行えるよう万全の態勢を整えております。 (3) 組合で定めた「リスク管理指標」により、端末操作のミスや異例処理等の発生状況を月次および時系列で捉え、リスクの所在を把握するとともに、その削減に努めております。 (4) 監査部による定期的な監査の実施や営業店自ら実施する自店検査、および事務部による営業店指導などを通じて、内部牽制をはかりながら事務事故の防止や事務水準の向上に努めております。

システムリスク

定 義	コンピュータシステムの停止・誤作動、不正利用、サイバー攻撃などにより、業務の遂行や顧客サービスの提供等に支障をきたしたり、その結果として損失を被るリスクです。
方針・管理方法	(1) システムリスク管理の重要性を認識し、システムの安全稼働に万全を期して、コンピュータシステム障害などの発生を未然に防止するとともに、万一発生した場合の影響を極小化し早期の回復をはかるために、SKC センターバックアップシステムの利用、通信回線の二重化や障害訓練の実施など、必要な対策を講じております。 (2) 「システムリスク管理規程」および「オペレーショナルリスク管理規程」に基づき、管理態勢、トラブル発生時の対応等を明確にし、安定した業務運営ができるよう、リスク管理態勢の強化に努めております。 (3) オンラインシステムの運用・管理は、信組情報サービス株式会社が運営する「SKC センター」が行っております。同センターは現行システムがある千葉センターとは別に広島県にバックアップセンターを設置しており、万一の障害や災害が発生した場合には、損失を極小化できるよう安全対策を強化しております。さらに万一の事故発生に備え、コンティンジェンシー・プランを策定するなど被害の極小化に努めております。 (4) 金融機関システムに向けたサイバー攻撃等のサイバーセキュリティリスクに対し、「サイバーセキュリティ対策要領」を策定し、懸念すべき攻撃パターンを類型化して対応方針を示しております。また、定期的に組合内ネットワーク等における脆弱性診断を実施し、この他に外部を含めた演習訓練へ参加実施することで、サイバーセキュリティ対策の実効性を検証し、リスク管理体制の強化・向上に努めております。

マネー・ロンダリング及びテロ資金供与リスク

定 義	犯罪などにより得た資金を、預金口座間を移動させることにより、その出所を隠蔽しようとする行為（マネー・ロンダリング）や、テロリズムを行うための資金をテロリストに提供する行為（テロ資金供与）により、損失を被るリスクです。
方針・管理方法	(1) 当組合が提供する商品・サービス、取引形態、取引に係る国・地域やお客さま属性等に応じたマネー・ロンダリング、テロ資金供与および拡散金融に係るリスク（以下、「マネロン等リスク」）を特定、評価、類型化したうえで、マネロン等リスクについて、当組合のリスク許容度の範囲内に実効的に低減するための措置を講じております。 (2) 「マネー・ロンダリング、テロ資金供与および拡散金融対策に係る基本規程」および「マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策要領」等のマネロン等リスクに関する各種規程類に基づき、管理方法等を明確にして、その管理態勢を構築することにより、マネロン等リスクに対する対策の実効性を確保し、金融システムの健全性維持に努めております。

3. マネー・ロンダリング、テロ資金供与及び拡散金融対策の管理態勢

当組合は、マネー・ロンダリング、テロ資金供与及び拡散金融（以下、「マネロン等」という）を防止するため、「犯罪収益移転防止法」ならびに「金融庁マネー・ロンダリング及びテロ資金供与に関するガイドライン」等の関連法令等を遵守し、経営陣の主導的な関与の下、経営の最重要課題の一つとして位置づけ、以下の各号のとおり、管理態勢の強化に取り組んでいます。

- 自らが提供する商品・サービス、取引形態、取引に係る国・地域や顧客属性等に応じたマネロン等リスクを特定、評価、類型化したうえで、当該リスクについて、当組合のリスク許容度の範囲内で実効的に低減するための措置（リスクベース・アプローチ）を講じてまいります。
- マネロン等対策を適切に実施するために、組合内の横断的なリスク管理態勢を構築してまいります。
- マネロン等対策の実効性を確保するため、当組合の業務分野、営業地域、マネロン等に関する動向等を評価し、これを踏まえて、方針・手続・計画等を整備してまいります。

業務のご案内 (令和6年6月30日現在)

預金商品のご案内

種 類		内容と特長	期 間	お預け入れ額等
総合口座		普通預金、定期預金、定期積金、当座貸越をセット。 受け取る、支払う、貯める、借りるが1冊の通帳でOK。 家計簿がわりの頼もしい口座です。	普通預金はいつでも出し入れ自由	普通預金は1円以上 定期預金は1,000円以上 自動継続扱い
定期預金	スーパー定期預金	まとまった資金をより有利に運用していただけます。 お預け入れ期間中の適用金利は満期日まで変わりませんので、安心・確実です。	1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、 1年、2年、3年、4年、 5年、満期日指定型	1,000円以上
	期日指定定期預金	お預け入れ期間は最長3年。1年の据え置き期間後は満期日をご自由に指定し、必要額を払い出しできます。しかも1年複利。お手元の資金をお気軽に有利に運用できます。	3年 (据置期間1年)	1,000円以上 300万円未満
	まるまる定期預金	6ヵ月経過後はいつでも払い出し自由。半年複利で有利に運用できます。	最長5年 (据置期間6ヵ月)	1,000円以上 1,000万円未満
定期積金		貯蓄をはじめ、旅行費用や税金の支払いなどに備えて始めてみませんか。	6ヵ月以上5年以内	1,000円以上
	100万円積金	貯めたい目的は何ですか。夢の実現へ向かってマイペースな計画で始めましょう。	1年、2年、3年、 4年、5年	3年 28,000円 5年 17,000円
	ラブ積金	当組合の組合員（個人の方）がご契約できる生命共済付の定期積金です。ご家族の安心と大きな財産づくりに役立ちます。	5年	5,000円コース 10,000円コース
	とらの子積金	月々に一定の額を積み立て、ボーナス月（年2回）に増額できるので、大きな財産づくりに最適です。	2年、3年、 4年、5年	10,000円コース 20,000円コース 30,000円コース
当座預金		商取引に安全で便利な手形、小切手をご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
納税準備預金		計画的な納税資金にご利用ください。 利息は非課税です。	ご入金はいつでも お引き出しは納税時	1円以上

(注) 1. 上記の他、別段預金を取り扱っております。
2. 外貨預金、譲渡性預金は取り扱っておりません。

主な個人向けご融資・ローン等のご案内

種 類	特徴・お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	ご返済方法
住宅ローン 「新・家族の安心」	住宅の新築と増改築、住宅用土地、建物購入など幅広くご利用いただけます。また、ライフステージに合わせ元金据置（お利息のみ返済）期間が設定できます。	50万円以上5,000万円以内	最長40年以内	元利均等返済 ボーナス時増額返済併用可
けんしんよう フリーローン「ふれあい」	お使いみちはご自由。お借換やおまとめにもご利用いただけます。（パターン5は女性専用商品で、事業資金にもお使いいただけます。パターン6は当組合住宅ローン利用者さまへの限定商品です）	10万円以上500万円以内 (1万円単位) (パターン2,3,4,5は300万円以内、パターン6は1,000万円以内)	6ヵ月以上10年以内 (パターン2,3,4は7年以内、パターン6は住宅ローン完済時まで)	元利均等返済 ボーナス時増額返済併用可
フリーローン 「みんなの夢」	お使いみちはご自由。お借換やおまとめにもご利用いただけます。（事業資金は除きます）	10万円以上1,000万円以内 (1万円単位)	6ヵ月以上10年以内	元利均等返済 ボーナス時増額返済併用可
奨学ローン	本人、子弟の奨学に伴う学資金等にご利用いただけます。インターネットでお申込みされた場合は、特典がございます。	10万円以上1,000万円以内 (1万円単位) (500万円超は医学部、歯学部、薬学部に限定)	15年以内 (元金据置可)	元利均等返済 ボーナス時増額返済併用可
カーライフローン	車両本体および自動車関連用品購入資金等にご利用いただけます。インターネットでお申込みされた場合は、特典がございます。	10万円以上500万円以内 (1万円単位)	10年以内 (元金据置可)	元利均等返済 ボーナス時増額返済併用可
カードローン 「アラカルト」	お使いみちはご自由。（事業資金は除きます）インターネットでお申込みされた場合は、特典がございます。	30万円から800万円までの12種類	1年（自動更新）	定額返済 随時返済可

(注) 1. 上記の他、手形貸付、証書貸付をご利用いただけます。 2. 上記商品以外にも、さまざまな商品をご用意しております。

はじめに

地域を応援する
取り組みコンプライアンス等
への取り組み各種サービスの
ご案内ガバナンスの
充実状況

資料編

主な事業者向け融資のご案内

種 類	特徴・お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	ご返済方法
しんくみビジネスローン	事業資金（運転資金・設備資金）にご利用いただけます。（保証会社の保証をご利用いただけます）	個人 50 万円以上 500 万円以内 （白色申告者は 200 万円以内） 法人 50 万円以上 1,000 万円以内 （1 万円単位）	5 年以内	元金均等返済
事業専用当座貸越	事業経営に必要な資金をご契約限度内でいつでも何度でもご利用いただける早くて便利な商品です。	500 万円以上 1 億円以内 （10 万円単位）	1 年以内 （期間延長可）	随時返済
けんしんよう パートナー保証	運転資金、設備資金および既往債務のお借換にご利用いただけます。 （保証協会との協調融資となります）	5,000 万円以内 既往債務のお借換を除く 運転資金の場合は、平均 月商の 2 倍以内	10 年以内 （元金据置 1 年以内可）	元金均等返済
けんしんよう創業資金 「ベンチャー」	創業期（3 年以内）に必要な事業性資金（運転・設備）についてご利用いただけます。	1,000 万円以内	運転資金 7 年以内 設備資金 15 年以内 （元金据置 1 年以内可）	元金均等返済

（注）1. 上記の他、割引手形、手形貸付、証書貸付をご利用いただけます。 2. 上記商品以外にも、さまざまな商品をご用意しております。

主な制度融資のご案内

制度の名称	制度内容	ご利用条件等
小口資金	市町村との提携資金で、工場などの増改築や機械購入等の設備資金、諸経費支払いなどの運転資金にご利用いただけます。	中小企業者（個人・会社）、中小企業団体
小規模企業事業資金	工場や店舗の増改築、機械器具の購入などの設備資金や、仕入れや諸経費支払いなどの運転資金にご利用いただけます。	①従業員が 20 人（商業・サービス業は 5 人）以下の個人・会社 ②事業協同小組合等の小規模中小企業団体
経営サポート資金	売上高の減少や取引先の倒産および取引条件悪化等による運転資金にご利用いただけます。また、著しい事業変化を原因として売上が大幅に減少している方についてもご利用いただけます。	中小企業者（個人・会社）、中小企業団体
緊急経営改善資金	過去に借入れた県制度融資を借換えることにより、月々の返済負担を軽減し、売上げの減少等の影響を受ける中小企業者等の経営の安定をはかるための資金です。	県制度融資の既往債務の借換えを希望する中小企業者等
創業者・再チャレンジ 支援資金	新たに事業を始める、または再起業を行おうとする中小企業者を支援する資金です。	新たに事業を始めようとする方、または創業後 5 年未満で一定の要件に該当する中小企業者（個人または会社）

為替、収納業務のご案内

種 類	内 容
国庫金の取り扱い	日本銀行の歳入復代理店および取次店として歳入金や国税などの収納と公的年金等の受け取りをお取り扱いしております。
内国為替	全国どこでも金融機関へでもスピーディーにお振込みができ、どこからでも手形や小切手のお取立てができます。

窓口販売業務のご案内

種 類	内 容
国債	一般国債 長期利付国庫債券の窓口販売をお取り扱いしております。
	個人向け国債 1 万円からご購入いただけます。しかも固定金利 3 年・5 年と変動金利 10 年が選べ、中途での換金も可能な国債です。
投資信託	資産運用プランにお応えするため、投資信託の販売をお取り扱いしております。
損害保険	当組合の住宅ローンをご利用いただくお客さま向けに、長期火災保険（しんくみ安心マイホーム）や病気やケガで働けなくなった期間のローン返済をサポートする債務返済支援保険（しんくみ安心サポート、しんくみ 8 大サポート）をお取り扱いしております。
しんくみ相続信託	お客さまが生前に信託を設定し、お亡くなりになったときに相続人の方が複雑な手続きをすることなく、スムーズに金銭を受け取ることができる信託商品の販売をお取り扱いしております。

各種サービスのご案内

種 類	内 容
キャッシュカードサービス	当組合の本支店はもちろん、日本全国の提携金融機関およびゆうちょ銀行・セブン銀行・ビューカード ATM で当組合のキャッシュカードをご利用いただけます。土・日・祝日でも現金のお引き出しやお預け入れができます。
ジェイデビットカード	ジェイデビットマークのある加盟店なら当組合のキャッシュカードがそのままデビットカードとしてご利用いただけます。買物代金支払いの際、専用端末にカードを通して暗証番号を押すだけで預金口座から即日引落としとなります。(手数料不要) また、キャッシュアウトマークのある加盟店では、現金を引き出すことができます。
しんくみお得ねっとサービス	全国各地にある信用組合の自動機 (CD・ATM) で平日 8:45～18:00、土曜日 9:00～14:00 のお引出し手数料が無料となるサービスです。(提携信用組合間のみ)
セブン銀行	全国のセブン-イレブンやイトーヨーカドーに設置のセブン銀行 ATM で、「お引出し」「お預入れ」等がご利用いただけます。
ATM通帳記帳提携サービス	当組合の通帳が全国の信用組合(一部の信用組合を除く)の ATM で記帳できるサービスです。(新しい通帳への繰越は不可)
ATM 通帳磁気ストライプ復元サービス	お客さまの通帳の磁気ストライプが消磁(磁気が消滅)して、ATM で読み込めなくなった時に、ATM にてお客さま自身で通帳の磁気ストライプを復元することができるサービスです。
「BankPay」決済サービス	「BankPay」決済サービスとは、キャッシュレス決済のひとつで、BankPay 加盟店の店舗で表示された QR コードをアプリで読み取ることで、お客さまの預金口座からお買い物やご飲食時のお支払代金を即時にお引き落としする決済サービスです。
QR・バーコード決済サービス	QR・バーコード決済サービスとは、キャッシュレス決済のひとつで、各事業者が提供するスマートフォンの専用アプリを使用して、お客さまの預金口座からお金をチャージし、買い物等のお支払い時に QR コードやバーコードを使って決済するサービスです。
スマートフォンアプリ「しんくみアプリ with CRECO」	保有する口座情報を確認できるアプリ(参照系取引のみ)。キャッシュカードが発行されていれば、流動性預金や定期預金の口座情報を確認できます。また、口座情報の確認の他に、クレジットカードの追加による利用明細の確認やしんくみ店舗検索などができ、多要素認証によるセキュリティも確保されています。
インターネットバンキング	インターネットバンキングをお使いになれば、窓口に向かなくてもお振込みや、口座の残高照会、入出金明細照会等がご利用いただけます。なお照会サービスは無料でご利用になれます。
法人向けインターネットバンキング	インターネットを利用してお客さまの会社のパソコンから、口座の残高照会や入出金明細照会、総合振込・給与振込、でんさいネット等がご利用いただけます。なお、でんさいネットのご利用には、別途申込みが必要になります。
ペイジー(料金振込サービス)	インターネットバンキングを利用して、スマートフォンやパソコンなどから税金、公共料金、通信販売等のお支払いができるサービスです。
でんさいネット	全国銀行協会が設立した全銀電子債権ネットワーク(通称:でんさいネット)です。「でんさい」は手形に代わる新たな決済手段で電子記録債権のお受取り、発生記録、譲渡記録がご利用できるサービスです。
各種自動受取・支払	受取:給与・年金・配当金などが自動的にご指定の口座へ振込まれますので便利で安心です。 支払:電気・ガス・水道・電話・NHK などの公共料金のほか、税金・学校授業料・保険料・クレジットなどが自動的にご指定の口座から支払われますので便利で安心です。
貸金庫	貴重品を貸金庫で安全に保管し、盗難・災害などの不慮の事故からお守りいたします。原市支店・磯部支店・板鼻支店・富岡支店には、専用のカードで自由にご利用いただける「全自動貸金庫」を設置しております。
夜間金庫	当組合の営業時間終了後においても、売上金などを預かりし、ご指定の預金口座に入金いたします。
年金倶楽部「青春」	当組合で年金お受取の皆さまへ地元の飲食店や観光施設などへパスポートを提示すると特典や割引を受けることができます。「家族で超トクパスポートなび」を贈呈。
情報サービス	広報誌「Shin」やホームページなどを通して、身近な話題や金融情報を提供しております。

その他の業務のご案内

種 類	内 容
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
商品有価証券売買業務	取り扱っておりません。
社債受託及び登録業務	取り扱っておりません。
金融先物取引等の受託等業務	取り扱っておりません。

附帯業務 (以下の業務を取り扱っております)

内 容	
債務の保証業務	
有価証券の貸付業務	
国債等の引受け及び引受け国債等の募集の取扱業務	
代理業務	①全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫、(独)住宅金融支援機構、(独)福祉医療機構等の代理貸付業務 ②(独)勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ③日本銀行の歳入復代理店業務
地方公共団体の公金取扱業務	
株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務	

はじめに

地域を応援する取り組み

コンプライアンス等の取り組み

各種サービスのご案内

ガバナンスの充実状況

資料編

各種手数料のご案内（令和6年6月30日現在）

内国為替手数料（1件につき）

※手数料金額には消費税が含まれています。

振込手数料

種 類	お取り扱い 金額	窓口利用		ATM利用			インターネットバンキング	
				キャッシュカード利用		現金		
		組合員	組合員以外	組合員	組合員以外		組合員	組合員以外
当組合同一店内宛	5万円未満	220円	330円	無料（注）	110円	110円	無料	無料
	5万円以上	440円	550円	無料（注）	330円	330円	無料	無料
当組合本支店宛	5万円未満	220円	330円	無料	110円	110円	無料	110円
	5万円以上	440円	550円	無料	330円	330円	無料	220円
他行宛	5万円未満	550円	660円	440円	550円	550円	160円	270円
	5万円以上	770円	880円	550円	660円	660円	330円	440円

（注）キャッシュカードの発行店と同じ店舗へのお振込が該当します。

代金取立手数料

種 類	金 額
当組合同一店内宛	無料
電子交換（当組合本支店あてを含む）	550円
個別取立（注）	1,100円

（注）個別取立とは、電子交換所に参加しない金融機関への取立を指し、郵送対応等が必要な場合をいいます。

証明書手数料（1通につき）

種 類	金 額
残高証明書発行手数料	当組合の書式 550円
	お客さま指定の書式 1,100円
融資証明書発行手数料	住宅取得の場合 11,000円
	上記以外 5千万円未満 11,000円
	5千万円以上 22,000円
利息支払証明書発行手数料	550円
各種公的資金に係る利子補給金の支払証明書	550円
経過利息証明書発行手数料	1,100円

再発行手数料（1件につき）

種 類	金 額
通帳・証書再発行手数料	1,100円
キャッシュカード再発行手数料	1,100円
ICキャッシュカード再発行手数料	1,100円
ローンカード再発行手数料	1,100円
事業者ローンカード再発行手数料	1,100円

その他手数料

種 類	金 額
振込・送金訂正料	880円
振込・送金組戻料	880円
取束手形組戻料	880円
取束手形店頭呈示料	880円
不渡手形返却料	880円

当座勘定手数料

種 類	金 額
当座預金口座開設手数料	11,000円
自己宛小切手発行手数料（1枚）	1,100円
小切手用紙発行手数料（1冊50枚）	5,500円
約束手形用紙発行手数料（1冊50枚）	5,500円

その他の手数料（1件につき）

種 類	金 額
貸金庫使用料（タイプ別）（年額）	5,940円～ 8,580円
全自動貸金庫使用料（タイプ別）（年額）	12,540円～ 20,460円
夜間金庫使用料（年額）	39,600円
両替手数料	51枚～500枚 550円
	501枚～1,000枚 1,100円
	1,001枚以上 500枚ごとに550円加算
硬貨入金手数料	51枚～500枚 550円
	501枚～1,000枚 1,100円
	1,001枚以上 500枚ごとに550円加算
金種指定払戻手数料	51枚～500枚 550円
	501枚～1,000枚 1,100円
	1,001枚以上 500枚ごとに550円加算

ATMご利用手数料（※）

	平日			土曜日			日曜日・祝日
	8:00～8:45	8:45～18:00	18:00～20:00	8:00～9:00	9:00～14:00	14:00～20:00	8:00～20:00
当組合カード	無料	無料	無料	無料	無料	無料	110円
県内信用組合 群馬銀行 カード	110円	無料	110円	110円	110円	110円	110円
他行カード	220円	110円	220円	220円	220円	220円	220円
キャッシングサービス	無料	無料	110円	110円	無料	110円	110円

※「しんくみお得ねっと」サービス提携信用組合カードは平日（8:45～18:00）、土曜日（9:00～14:00）のお引出し手数料が無料になります。

セブン銀行・ゆうちょ銀行・ビューカード ATMご利用手数料（当組合カードでご利用の場合）

	平日			土曜日			日曜日・祝日
	0:00～8:45	8:45～18:00	18:00～24:00	0:00～9:00	9:00～14:00	14:00～24:00	0:00～24:00
セブン銀行	110円	無料	110円	110円	無料	110円	110円
ゆうちょ銀行	220円	110円	220円	220円	110円	220円	220円
ビューカード	220円	110円	220円	220円	220円	220円	220円

組合員と総代会制度

1. 組合員

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に、組合員一人一人の意見を尊重し、金融活動を通じて組合員の経済的地位の向上をはかることを目的に設立された協同組織金融機関です。

組合員になることができるのは、当組合が営業する地区にお住まいかお勤めの皆さま、小規模の事業者の皆さまなどですが、従業員数が300名以上など一定規模を超える事業者の方は組合員になることはできません。

これは中小規模の事業者の皆さまの公正な経済活動の機会を確保し、その経済的地位の向上をはかることを目的とした法律によるものです。

組合員になる場合、一口1,000円以上の出資金が必要となります。

当組合は、この出資金を基本に、組合員の皆さまや地域の皆さまからお預かりした預金を原資として金融事業を行っております。

2. 総代会の仕組み（役割）

信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権および選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合の組合員は40,967名（令和6年3月末）と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法および定款の定めるところにより「総代会」を設置しております。

総代会は、総会と同様に組合員一人一人の意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適切な手続きにより選出された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しております。

また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合の経営に反映させる役割を担っております。

3. 総代の選出方法、任期、定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款および総代選挙規程に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1) 総代の選出方法

総代は組合員であることが前提であり、総代選挙規程に則り、各選挙区毎に自ら立候補した方もしくは組合員から推薦された方の中から、その選挙区に属する組合員により、公平に選挙を行い選出されます。

なお、総代候補者の数が当該選挙区における総代定数を超えない場合は、その候補者を当選者として投票は行っておりません。

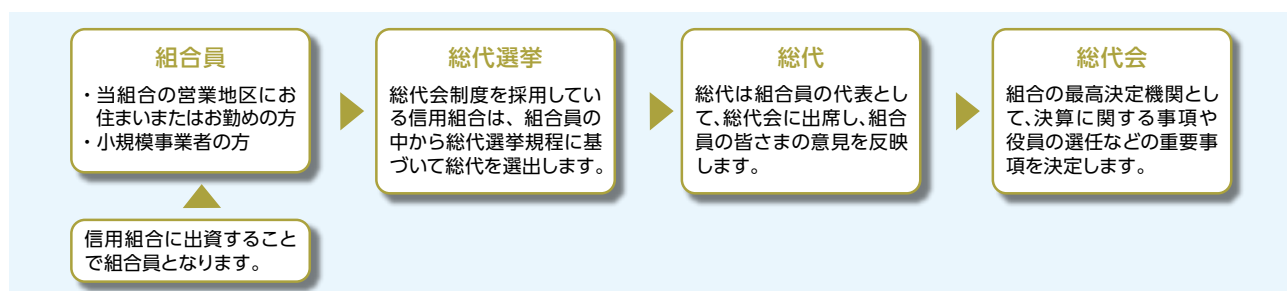
(2) 総代の任期と定数

総代の任期は3年となっております。なお、当組合は選挙区を5つの区に分け、総代の選出を行っております。

総代の定数は、100名以上120名以内です。選挙区別の定数は、選挙区の組合員数と総組合員の按分比により算出しております。

選挙区	第一区	下仁田支店、南牧支店、西牧支店、南蛇井支店、妙義支店の営業区域
	第二区	富岡支店、甘楽町支店、一の宮支店、吉井支店の営業区域
	第三区	松井田支店、横川支店、磯部支店の営業区域
	第四区	本店営業部、安中支店、原市支店、板鼻支店の営業区域
	第五区	高崎西支店、高崎支店、八幡支店、高崎山名支店、高崎貝沢支店、榛名町支店の営業区域

組合員と総代会制度



組合員の皆さまへの特典

- 1. 当組合本支店や他行へのお振込手数料（キャッシュカードによる ATM 振込みを含む）が割安となります。
- 2. インターネットバンキングの月額基本料金（個人向けのみ）およびお振込手数料が割安となります。
- 3. 目的別個人ローン（マイカーローンなど）をご利用時に、お取引に応じて特典がございます。

4. 第 37 回通常総代会の目的事項

令和 6 年 6 月 25 日に第 37 回通常総代会を開催し、次の報告事項ならびに決議事項が付議され、原案のとおり可決承認されました。

- (1) 報告事項
第 36 期（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）
事業報告、貸借対照表及び損益計算書の報告について
- (2) 決議事項
第 1 号議案 第 36 期剰余金処分案承認の件
第 2 号議案 第 37 期（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）
事業計画及び収支予算案承認の件
第 3 号議案 組合員の除名に関する件



通常総代会の様子

5. 総代の皆さま（総代数 108 名／令和 6 年 6 月 25 日現在）

選挙区	営業区域	総代の方の氏名（50 音順：敬称略）
第一区 総代定数 21 名 総代数 19 名	下仁田支店 南牧支店 西蛇井支店 妙義支店	相川愛一郎⑥ 飯野良一③ 五十嵐修① 市川治① 岩井幸夫④ 岡野弘⑩ 荻野勝美⑤ 小沢明① 小井土元章④ 小林徹⑤ 佐藤文夫⑤ 相馬正③ 千野栄治⑥ 土屋重夫⑥ 古市敏之① 水澤隆① 諸星和夫④ 矢野英明④ 横尾栄一⑥
第二区 総代定数 31 名 総代数 27 名	富岡支店 甘楽町支店 一の宮支店 吉井支店	新井和成④ 新井昭三⑥ 飯塚茂雄⑧ 市川悦老⑨ 大野勝巳④ 木村幸夫⑤ 小林夏夫⑤ 小間信明⑥ 佐藤克佳③ 嶋田光一④ 高田孝之⑫ 高橋伸二⑦ 田口慎一郎⑤ 武田泰重④ 津田賢造⑦ 富田鶴次⑦ 富田昭仁① 内藤健次① 中野行伸⑥ 中村勝美⑤ 永井英夫③ 平野善久① 廣木健人④ 星野正夫⑫ 松井徹郎⑤ 矢嶋征夫⑫ 山田利和⑥
第三区 総代定数 16 名 総代数 15 名	松井田支店 横川支店 磯部支店	飯沼初⑧ 上原有一⑤ 小黑雅史⑥ 小坂橋公治⑨ 櫻井太作⑤ 佐藤充⑥ 佐藤洋介② 杉山壽③ 竹田紀文① 多胡徳造④ 土屋博④ 新津勇⑫ 儘田昌吾⑥ 茂木右源太④ 吉田毅⑤
第四区 総代定数 26 名 総代数 22 名	本店営業部 安中市支店 原市支店 板鼻支店	秋山佳一郎⑥ 新井祥文① 大河原正⑫ 大竹将尋③ 大手正明⑥ 小川浩伸① 小坂橋一正⑤ 小森谷武⑦ 佐藤英樹③ 静朋人④ 武井宏⑪ 武田心一③ 田中京三⑦ 田中秀宗⑤ 戸田美孝⑤ 中島直樹⑧ 野口政喜⑤ 半田岳⑨ 半田充⑤ 氷見実⑤ 松本立家⑨ 湯浅康毅①
第五区 総代定数 26 名 総代数 25 名	高崎西支店 高崎支店 八幡支店 高崎山名支店 高崎貝沢支店 榛名町支店	浅見知一⑦ 新井利實⑨ 飯島哲⑫ 植松和行⑦ 大竹良明② 織田秀雄⑥ 木村隆志④ 佐藤貢② 清水邦宏⑤ 須藤敏基⑤ 善如寺雅夫⑫ 竹内健一⑥ 武田博道⑦ 富所義則③ 廣神新司⑦ 星野宣行② 本田誠① 松田攻⑦ 宮義秀⑦ 宮嶋正④ 守口謙二② 紋谷直兄⑫ 横田今朝夫⑤ 吉本武夫① 依田昭之⑦
合計 総代定数 120 名 総代数 108 名	【総代の年代別構成比】 30 代以下 0.9%、40 代 1.9%、50 代 9.3%、60 代 22.2%、70 代 47.2、80 代以上 18.5%	
総代の職業別 構成比	法人役員 81 名 75%、個人事業主 18 名 16%、会社員 2 名 2%、農業 3 名 3%、個人 4 名 4%	

（注）氏名の後に就任回数を記載しております（昭和 63 年 4 月 群馬県信用組合発足以降の回数）。

はじめに

地域を応援する
取り組み

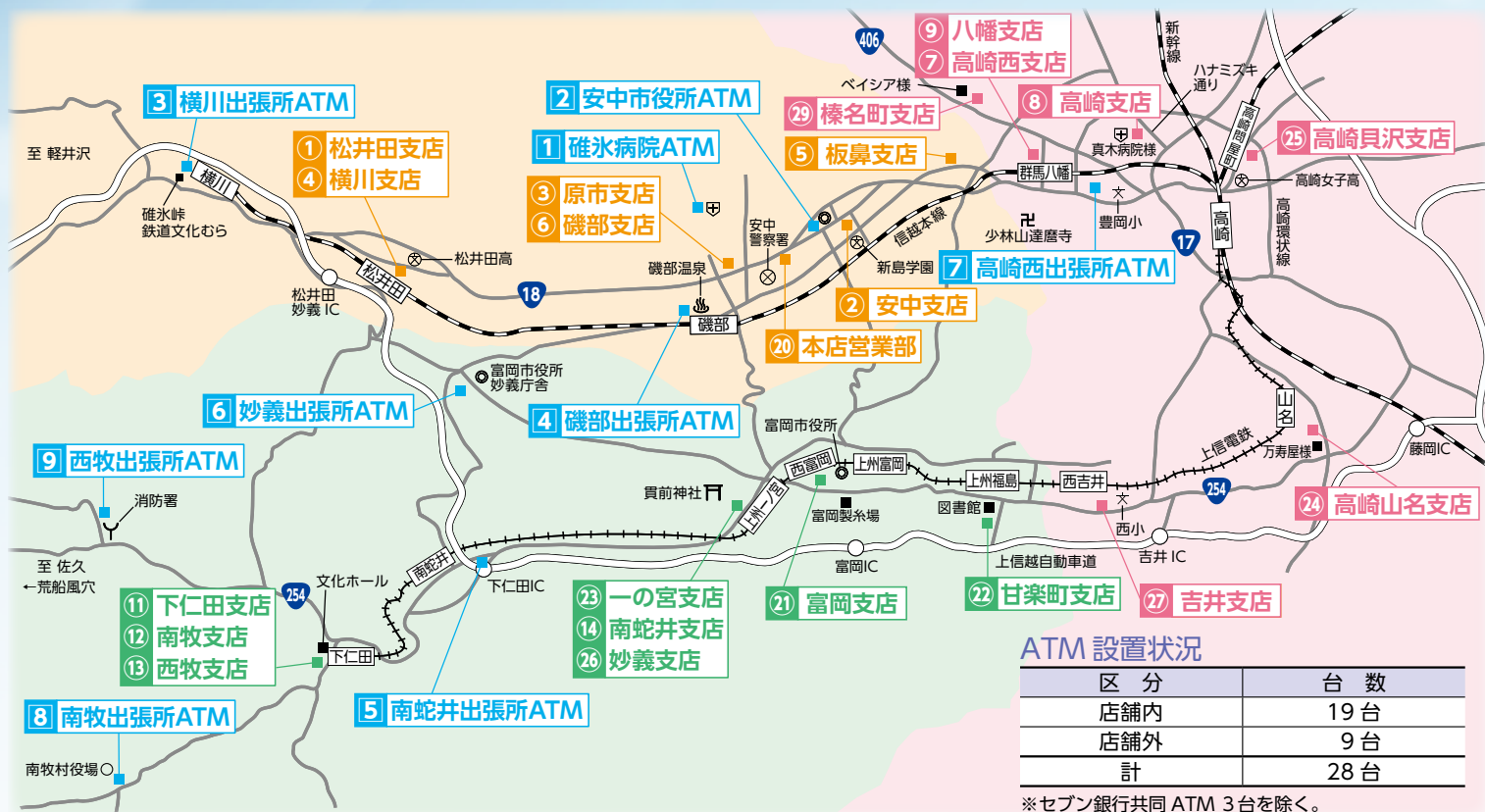
コンプライアンス等
への取り組み

各種サービスの
ご案内

ガバナンスの
充実状況

資料編

店舗のご案内



店番	店名	電話番号	所在地	ATM ご利用時間									
				平日	土日祝								
安中・松井田エリア													
001	① 松井田支店	027-393-1133	〒 379-0222 安中市松井田町松井田 400-2	8:00～20:00（※）									
002	② 安 中 支 店	027-382-1246	〒 379-0116 安中市安中 3-16-8	夜間 金庫	貸 金庫								
003	③ 原 市 支 店	027-385-6508	〒 379-0133 安中市原市 2-8-1			夜間 金庫	貸 金庫						
004	④ 横 川 支 店	027-395-3111	〒 379-0222 安中市松井田町松井田 400-2					夜間 金庫	貸 金庫				
005	⑤ 板 鼻 支 店	027-382-2780	〒 379-0111 安中市板鼻 2103-10							夜間 金庫	貸 金庫		
006	⑥ 磯 部 支 店	027-385-5611	〒 379-0133 安中市原市 2-8-1									夜間 金庫	貸 金庫
020	②⑩ 本店営業部	027-382-6939	〒 379-0193 安中市原市 668-6										
高崎エリア													
007	⑦ 高 崎 西 支 店	027-323-2443	〒 370-0883 高崎市剣崎町 235-1	夜間 金庫	貸 金庫								
008	⑧ 高 崎 支 店	027-363-2335	〒 370-0075 高崎市筑縄町 3-8			夜間 金庫	貸 金庫						
009	⑨ 八 幡 支 店	027-343-9777	〒 370-0883 高崎市剣崎町 235-1					夜間 金庫	貸 金庫				
024	②④ 高崎山名支店	027-346-6174	〒 370-1213 高崎市山名町 696							夜間 金庫	貸 金庫		
025	②⑤ 高崎貝沢支店	027-363-2131	〒 370-0042 高崎市貝沢町 960-5									夜間 金庫	貸 金庫
027	②⑦ 吉 井 支 店	027-387-3811	〒 370-2127 高崎市吉井町長根 1582-1										
029	②⑨ 榛 名 町 支 店	027-374-5545	〒 370-3344 高崎市中里見町 84-4	夜間 金庫	貸 金庫								

(令和6年6月30日現在)

店番	店名	電話番号	所在地	ATMご利用時間			
				平日	土日祝		
甘楽・富岡エリア							
011	⑪ 下 仁 田 支 店	0274-82-3311	〒 370-2601 甘楽郡下仁田町大字下仁田 338-1	8:00~20:00（※）		夜間 金庫	貸 金庫
012	⑫ 南 牧 支 店	0274-87-2244	〒 370-2601 甘楽郡下仁田町大字下仁田 338-1	8:00~20:00（※）			
013	⑬ 西 牧 支 店	0274-84-2221	〒 370-2601 甘楽郡下仁田町大字下仁田 338-1	8:00~20:00（※）			
014	⑭ 南 蛇 井 支 店	0274-67-2611	〒 370-2452 富岡市一ノ宮 1713-2	8:00~20:00（※）			
021	㉑ 富 岡 支 店	0274-62-4131	〒 370-2343 富岡市七日市 871-1	8:00~20:00（※）		夜間 金庫	貸 金庫
022	㉒ 甘 楽 町 支 店	0274-74-3151	〒 370-2212 甘楽郡甘楽町大字福島 1258-1	8:00~20:00（※）		夜間 金庫	貸 金庫
023	㉓ 一 の 宮 支 店	0274-63-2337	〒 370-2452 富岡市一ノ宮 1713-2	8:00~20:00（※）		夜間 金庫	
026	㉔ 妙 義 支 店	0274-73-3239	〒 370-2452 富岡市一ノ宮 1713-2	8:00~20:00（※）			

店外 ATM コーナー					
① 碓氷病院 ATM	—	〒379-0133 安中市原市 1-9-10	9:00~16:30	—	
② 安中市役所 ATM	—	〒379-0116 安中市安中 1-23-13	9:00~19:00 (※)	9:00~17:00 (※)	
③ 横川出張所 ATM	—	〒379-0301 安中市松井田町横川 404-12	9:00~17:00	—	
④ 磯部出張所 ATM	—	〒379-0127 安中市磯部 1-10-13	9:00~19:00 (※)	9:00~17:00 (※)	
⑤ 南蛇井出張所 ATM	—	〒370-2464 富岡市南蛇井 249-1	9:00~19:00 (※)	9:00~17:00 (※)	
⑥ 妙義出張所 ATM	—	〒370-2411 富岡市妙義町上高田 1186-1	9:00~19:00 (※)	9:00~17:00 (※)	
⑦ 高崎西出張所 ATM	—	〒370-0871 高崎市上豊岡町 117-1	9:00~19:00 (※)	9:00~17:00 (※)	
⑧ 南牧出張所 ATM	—	〒370-2806 甘楽郡南牧村大字大日向 1100-1	9:00~17:00	—	
⑨ 西牧出張所 ATM	—	〒370-2626 甘楽郡下仁田町大字南野牧 6065-1	9:00~17:00	—	

(※) 全日 (365日) ご利用いただけます。

セブン銀行との共同 ATM の設置

当組合は、株式会社セブン銀行と共同で、2024年1月より、高崎支店・板鼻支店・甘楽町支店の店舗内にセブン銀行 ATM へ入替設置いたしました。当組合の口座をお持ちのお客さまは、当組合の ATM 利用手数料と同じ手数料体系としており、当組合の ATM 同様にご利用いただけます。

また、他の国内金融機関等の入出金取引等に加え、電子マネーやスマートフォン決済への現金チャージ取引、海外発行カードの取引等にもご利用いただけます。

なお、お振込や通帳記帳、硬貨はご利用いただけませんのでご注意ください。

(設置場所)

店 舗	住 所	台数
板鼻支店	安中市板鼻 2103-10	1
高崎支店	高崎市築縄町 3-8	1
甘楽町支店	甘楽郡甘楽町大字福島 1258-1	1



はじめに

地域を応援する
取り組みコンプライアンス等
への取り組み各種サービスの
ご案内ガバナンスの
充実状況

資料編

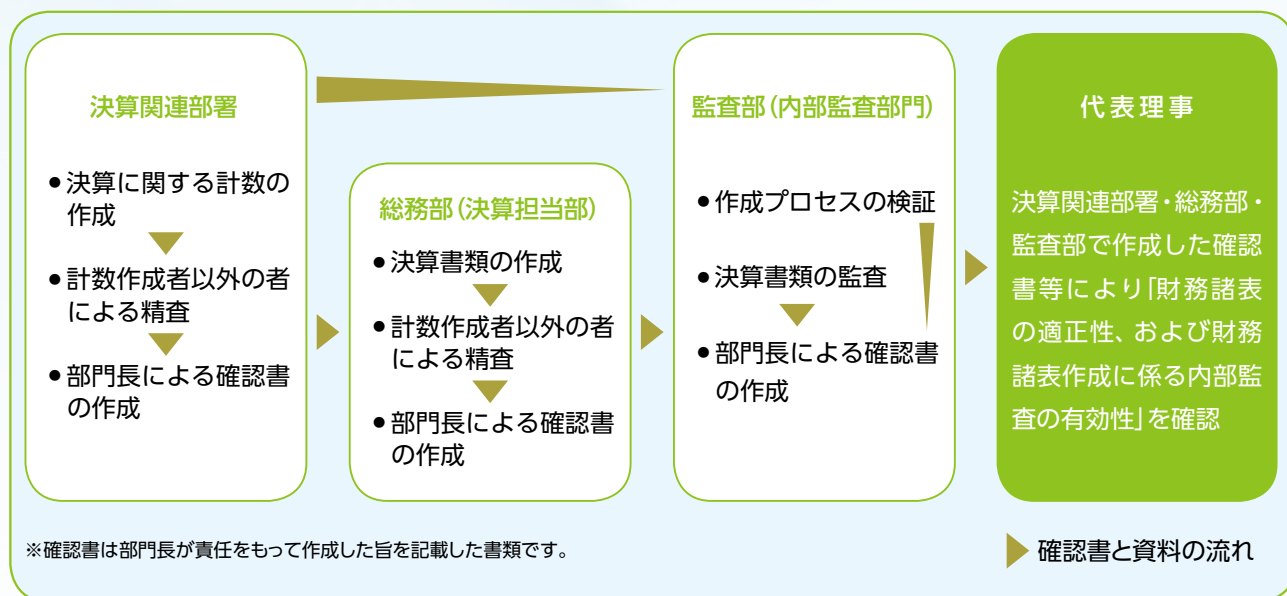
資料編

法定監査の状況	29
財務諸表	30
営業の状況	35
リスク管理債権と金融再生法に基づく開示債権の状況	41
自己資本の充実の状況	42
連結決算の状況	48
連結における自己資本の充実の状況	50

(資料編の金額は単位未満を切り捨てて表示しております。)

財務諸表の作成と内部監査について

当組合は、財務諸表の作成に係る計数等の適正性や内部監査の有効性を以下の方法で確認しております。



法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、通常総代会に提出される「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」につきましては、会計監査人である EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

代表理事による確認

私は当組合の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第36期事業年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書の適正性、および同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和6年6月25日

群馬県信用組合

理事長 五十嵐 公

財務諸表

貸借対照表

(資産)

(単位：千円)

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度
(資産の部)		
現金	1,977,774	2,011,836
預け金	80,784,583	81,461,103
金銭の信託	—	1,013,463
有価証券	71,441,057	69,249,919
国債	12,425,493	10,971,283
地方債	9,566,916	9,292,714
短期社債	—	—
社債	36,880,379	35,526,403
株式	718,737	1,115,990
その他の証券	11,849,529	12,343,527
貸出金	87,145,199	84,081,684
割引手形	607,473	371,455
手形貸付	6,407,270	5,238,978
証書貸付	77,685,627	75,966,805
当座貸越	2,444,827	2,504,444
外国為替	—	—
その他資産	1,331,771	1,694,102
未決済為替貸	35,126	62,588
全信組連出資金	990,800	990,800
前払費用	14,175	17,362
未収収益	262,572	274,264
金融商品等差入担保金	—	—
その他の資産	29,098	349,086
有形固定資産	2,059,921	2,050,617
建物	816,581	779,578
土地	1,136,321	1,136,010
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	107,017	135,028
無形固定資産	49,408	70,230
ソフトウェア	40,559	61,392
のれん	—	—
その他の無形固定資産	8,849	8,837
前払年金費用	315,676	321,162
繰延税金資産	35,695	30,047
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	24,803	19,712
貸倒引当金	△ 2,043,282	△ 2,137,864
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,847,819)	(△ 1,958,304)
資産の部合計	243,122,609	239,866,016

(負債および純資産)

(単位：千円)

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度
(負債の部)		
預金積金	231,943,289	231,796,579
当座預金	1,938,013	2,060,668
普通預金	125,350,347	131,005,432
貯蓄預金	3,564,279	3,505,326
通知預金	122,722	97,493
定期預金	93,832,713	89,315,647
定期積金	6,267,957	5,421,952
その他の預金	867,255	390,057
譲渡性預金	—	—
借入金	3,500,000	—
借入金	—	—
当座借越	3,500,000	—
外国為替	—	—
その他負債	331,080	335,799
未決済為替借	41,253	85,467
未払費用	48,290	48,760
給付補填備金	1,001	808
未払法人税等	6,089	6,089
前受収益	33,444	26,828
払戻未済金	866	2,985
職員預り金	110,977	104,228
資産除去債務	31,704	32,173
その他の負債	57,453	28,456
賞与引当金	74,973	77,090
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	—	—
役員退職慰勞引当金	92,645	74,225
睡眠預金払戻損失引当金	40,494	29,814
偶発損失引当金	39,892	42,130
特別法上の引当金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	46,773	46,773
債務保証	24,803	19,712
負債の部合計	236,093,951	232,422,125
(純資産の部)		
出資金	1,270,983	1,270,938
普通出資金	1,270,983	1,270,938
利益剰余金	7,166,361	7,298,185
利益準備金	789,587	857,587
その他利益剰余金	6,376,774	6,440,598
特別積立金	5,700,000	5,700,000
(うち目的積立金)	(—)	(—)
当期末処分剰余金	676,774	740,598
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組合員勘定合計	8,437,344	8,569,123
その他有価証券評価差額金	△ 1,481,518	△ 1,198,065
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	72,833	72,833
評価・換算差額等合計	△ 1,408,685	△ 1,125,232
純資産の部合計	7,028,658	7,443,891
負債及び純資産の部合計	243,122,609	239,866,016

はじめに

地域を応援する
取り組みコンプライアンス等
への取り組み各種サービスの
ご案内ガバナンスの
充実状況

資料編

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,385,003	2,447,256
資金運用収益	2,082,994	2,116,653
貸出金利息	1,289,538	1,331,842
預け金利息	128,514	134,013
有価証券利息配当金	572,247	582,898
その他の受入利息	92,694	67,899
役務取引等収益	205,755	196,015
受入為替手数料	69,580	67,963
その他の役務収益	136,175	128,052
その他業務収益	19,836	12,010
国債等債券売却益	8,096	4,604
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	11,740	7,406
その他経常収益	76,415	122,577
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	17,441	359
株式等売却益	30,235	72,984
金銭の信託運用益	—	34,865
その他の経常収益	28,738	14,367
経常費用	2,261,613	2,288,617
資金調達費用	△ 2,636	3,116
預金利息	3,733	3,359
給付補填備金繰入額	366	288
借入金利息	△ 7,298	△ 1,072
その他の支払利息	561	540
役務取引等費用	139,429	144,262
支払為替手数料	23,887	23,737
その他の役務費用	115,541	120,524
その他業務費用	1,826	20,245
国債等債券売却損	1,366	19,072
国債等債券償還損	412	852
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	46	321
経費	1,847,049	1,855,648
人件費	1,126,551	1,133,556
物件費	650,665	650,306
税金	69,833	71,785
その他経常費用	275,945	265,344
貸倒引当金繰入額	233,986	176,338
貸出金償却	6,850	2,201
株式等売却損	5,298	80
株式等償却	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	29,809	86,724
経常利益	123,389	158,638
特別利益	19,155	27
固定資産処分益	19,155	27
その他の特別利益	—	—
特別損失	1,092	2,418
固定資産処分損	497	1,228
減損損失	595	1,190
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	141,452	156,247
法人税、住民税及び事業税	10,568	6,091
過年度法人税等還付額	—	—
法人税等調整額	△ 26,940	5,647
法人税等合計	△ 16,372	11,739
当期純利益	157,824	144,508
繰越金（当期首残高）	518,949	596,090
土地再評価差額金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	676,774	740,598

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
当期末処分剰余金	676,774	740,598
積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	80,684	87,704
利益準備金	68,000	75,000
出資に対する配当金	(年 1.0%) 12,684	(年 1.0%) 12,704
特別積立金	—	—
繰越金（当期末残高）	596,090	652,893

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合管理（ALM）をしております。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託および株式であり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常勤理事会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部資金運用課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当組合は、市場リスク管理規程および銀行勘定の金利リスク管理規程に従い、金利の変動リスクを管理しております。それらの規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスクに関する基本規程における基本方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。また、金融資産および負債の金利や期間の管理は、総合企画部リスク管理統括課がギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、リスク管理委員会に報告しております。

(ii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、余裕資金運用規程の運用方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。このうち、市場運用商品の購入は総合企画部資金運用課が行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は所管部を通じ、理事会およびリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iii)市場リスクに係る定量的情報

当組合では、「預金積金」・「預け金」・「貸出金」・「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、このうち、「有価証券」については取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当組合の「預金積金」・「預け金」・「貸出金」におけるVaRは、モンテカルロ法（保有期間3ヶ月、信頼区間99.0%、観測期間1年）により、「有価証券」におけるVaRは分散共分散法（保有期間3ヶ月、信頼区間99.0%、観測期間5年）により算出しております。令和6年3月31日(当事業年度の決算日)現在の当組合の「預金積金」・「預け金」・「貸出金」・「有価証券」の市場リスク量（損失額の推計値）は全体で、1,950百万円です。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金および借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

28 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	81,461	81,348	△ 112
(2) 金銭の信託	1,013	1,013	—
(3) 有価証券 (満期保有目的の債券) (その他の有価証券)	69,214 (7,237) (61,976)	68,645 (6,668) (61,976)	△ 569 (△ 569) —
(4) 貸出金 (*1) 貸倒引当金 (*2)	84,081 △ 2,137 81,943	83,205 — 83,205	— — 1,261
金融資産計	233,632	234,213	580
預金積金 (*1)	231,796	231,578	△ 218
金融負債計	231,796	231,578	△ 218

(*1) 預け金、貸出金および預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他の有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針31号 令和3年6月17日）第24-3項および第24-9項の基準価額の時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値の時価とみなしております。

(2)金銭の信託

金銭の信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は市場における取引価格が存在している場合は、当該価格の時価としております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合、基準価額の時価としており、当該重要な制限がある場合は基準価額の時価とみなしております。保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29から33に記載しております。

(4)貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6ヵ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（SWAP等）で割り引いた価額の時価とみなしております。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）の時価とみなしております。定期性預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（SWAP等）で割り引いた価格の時価とみなしております。

(注2) 市場価格のない株式等および組合出資金は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (*1)	10
関連法人等株式 (*1)	—
非上場株式 (*1)	22
出資金等 (*2)	995
全信組連出資金	990
その他出資金等	4
合 計	1,028

(*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式および非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 出資金等のうち、財産が非上場株式など市場価格の無いもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

29 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2)満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	— 百万円	— 百万円	— 百万円
地方債	519	533	13
短期社債	—	—	—
社債	491	491	0
その他	200	240	40
小 計	1,210	1,265	54

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	2,976 百万円	2,602 百万円	△ 374 百万円
地方債	3,050	2,800	△ 249
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	6,027	5,403	△ 623
合 計	7,237 百万円	6,668 百万円	△ 569 百万円

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3)子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4)その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得価額	差 額
株式	1,083 百万円	629 百万円	454 百万円
債券	12,141	12,016	125
国債	2,078	2,047	30
地方債	2,430	2,396	34
短期社債	—	—	—
社債	7,633	7,571	61
その他	4,277	3,861	416
小 計	17,502	16,506	995

【貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得価額	差 額
株式	— 百万円	— 百万円	— 百万円
債券	36,610	38,506	△ 1,896
国債	5,916	6,673	△ 756
地方債	3,292	3,740	△ 447
短期社債	—	—	—
社債	27,401	28,093	△ 691
その他	7,863	8,174	△ 311
小 計	44,474	46,681	△ 2,207
合 計	61,976 百万円	63,188 百万円	△ 1,211 百万円

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

30 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

31 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
1,649 百万円	77 百万円	19 百万円

32 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	4,622 百万円	15,232 百万円	17,187 百万円	18,748 百万円
国 債	710	1,367	291	8,601
地方債	704	1,542	2,106	4,940
短期社債	—	—	—	—
社 債	3,207	12,321	14,789	5,207
そ の 他	99	4,361	2,734	2,612
合 計	4,722	19,593	19,921	21,361

33 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理することとしております。

当該事業年度における減損処理額はありません。

34 金銭の信託の保有目的の内訳は次のとおりであります。(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得価額	差 額	うち貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの
その他の金銭の信託	1,013	1,000	13	1,013

運用目的の金銭の信託および満期保有目的の金銭の信託の取扱はありません。

35 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、23,533 百万円であり、原契約期間が 1 年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極額の減額をすることができるとの条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	341 百万円
賞与引当金	21
固定資産減損損失	142
繰越欠損金	96
その他	74
繰延税金資産小計	675 百万円
評価性引当額	△ 553
繰延税金資産合計	122 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	88 百万円
資産除去債務	3
繰延税金負債合計	92 百万円
繰延税金資産の純額	30 百万円

37 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

・貸倒引当金 2,137 百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として、8に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

38 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

投資信託(上場投資信託を除く)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに、益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

(注 記) 損益計算書

1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2 子会社等との取引による収益総額 1 百万円
子会社等との取引による費用総額 20 百万円

3 「その他の経常費用」には、あおぞら債権回収㈱へ債権を売却したことによる損失 72 百万円を含んでおります。

4 出資 1 口当たりの当期純利益 113 円 57 銭

5 営業キャッシュ・フローの低下および継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1 百万円)として特別損失に計上しております。

主な用途	件数	資産の種類	減損損失(百万円)
営業用店舗	1 件	土地	0
		建物	0
		その他の有形固定資産	0
営業用店舗合計			1
当期減損損失合計額			1

営業用店舗については、基本的には、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店単位でグルーピングしております。しかしながら、店舗内店舗を実施した店舗については、店舗内店舗の母店と子店を併せて、グルーピングしております。また、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。

また、本部および事務センターについては独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当資産グループの回収可能価額は、鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額または使用価値により測定しております。

6 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

営業の状況

資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高等

(単位：平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

科 目	令和 4 年度			令和 5 年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	245,760	2,082,994	0.84	240,080	2,116,653	0.88
うち貸出金	86,194	1,289,538	1.49	84,387	1,331,842	1.57
うち預け金	86,721	128,514	0.14	81,747	134,013	0.16
うち有価証券	71,851	572,247	0.79	72,951	582,898	0.79
資金調達勘定	239,722	△ 2,636	0.00	234,290	3,103	0.00
うち預金積金	235,794	4,099	0.00	234,642	3,648	0.00
うち借入金	3,816	△ 7,298	△ 0.19	534	△ 1,072	△ 0.20

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（令和 4 年度－百万円、令和 5 年度－百万円）を、控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（令和 5 年度 994 百万円）及び利息（令和 5 年度 13 千円）を、それぞれ控除して表示しております。

業務粗利益および業務純益等

(単位：千円)

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度
資金運用収益	2,082,994	2,116,653
資金調達費用	△ 2,636	3,103
資金運用収支	2,085,631	2,113,549
役務取引等収益	205,755	196,015
役務取引等費用	139,429	144,262
役務取引等収支	66,326	51,753
その他業務収益	19,836	12,010
その他業務費用	1,826	20,245
その他の業務収支	18,010	△ 8,235
業務粗利益	2,169,969	2,157,068
業務粗利益率	0.88%	0.89%
業務純益	311,271	325,795
実質業務純益	332,374	309,893
コア業務純益	326,057	325,213
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	313,697	325,213

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（令和 5 年度 13 千円）を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
3. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
4. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
5. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度
役務取引等収益	205,755	196,015
受入為替手数料	69,580	67,963
その他の受入手数料	136,175	128,052
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	139,429	144,262
支払為替手数料	23,887	23,737
その他支払手数料	1,660	4,120
その他役務取引等費用	113,880	116,404

経費の内訳

(単位：千円)

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度
人件費	1,126,551	1,133,556
報酬給与手当	927,993	913,574
賞与引当金繰入額	3,020	2,117
退職給付費用	41,658	65,366
役員退職慰労引当金繰入額	9,455	8,182
社会保険料等	144,424	144,023
その他臨時費用（役員退職慰労金）	—	292
物件費	650,665	650,306
事務費	320,122	320,963
固定資産費	104,460	107,188
事業費	48,398	49,159
人事厚生費	26,288	15,629
預金保険料	33,688	33,882
減価償却費	117,707	123,484
税金	69,833	71,785
経費合計	1,847,049	1,855,648

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	8,096	4,604
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	11,740	7,406
その他業務収益合計	19,836	12,010

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度
受取利息の増減	112,736	33,658
支払利息の増減	△ 1,210	5,753

預貸率および預証率

(単位：％)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度
預貸率	期 末	37.57	36.27
	期中平均	36.55	35.96
預証率	期 末	30.80	29.87
	期中平均	30.47	31.09

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

総資産利益率

(単位：％)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
総資産経常利益率	0.04	0.06
総資産当期純利益率	0.06	0.05

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返りを除く)平均残高}} \times 100$

預金種目別平均残高

(単位：百万円、％)

種 目	令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	133,334	56.5	137,279	58.5
定期性預金	102,459	43.5	97,362	41.5
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	235,794	100.0	234,642	100.0

定期預金種類別残高

(単位：百万円、％)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利定期預金	93,740	99.9	89,227	99.9
変動金利定期預金	92	0.1	87	0.1
その他の定期預金	—	—	—	—
合計	93,832	100.0	89,315	100.0

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度
財形貯蓄残高	58	56

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分		令和 4 年度		令和 5 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	149,676	93,551	150,156	95,244
	他の金融機関から	211,757	120,849	216,930	121,947
代金取立	他の金融機関向け	872	1,264	1	0
	他の金融機関から	94	93	0	0

総資金利鞘等

(単位：％)

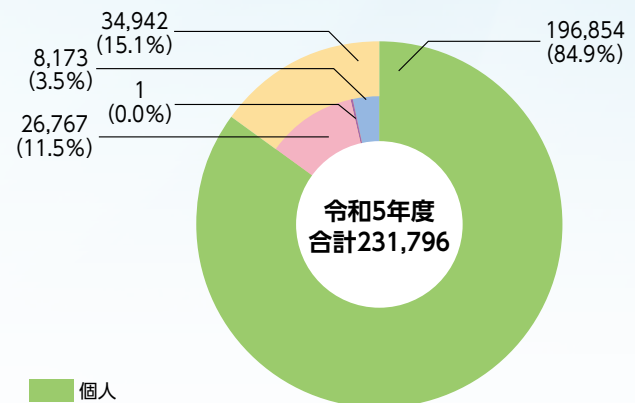
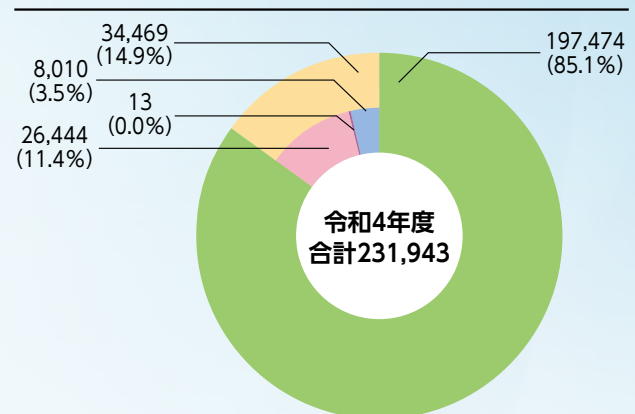
区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
資金運用利回り (a)	0.84	0.88
資金調達原価率 (b)	0.76	0.78
総資金利鞘 (a - b)	0.08	0.10

(注) 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金調達原価率 = $\frac{\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

預金者別預金残高

(単位：百万円)



個人
法人
うち一般法人
うち金融機関
うち公金

はじめに

地域を応援する
取り組みコンプライアンス等
への取り組み

各種サービスのご案内

ガバナンスの
充実状況

資料編

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	509	0.6	445	0.6
手形貸付	5,980	6.9	5,727	6.8
証書貸付	77,684	90.1	76,154	90.2
当座貸越	2,021	2.3	2,060	2.4
合計	86,194	100.0	84,387	100.0

貸出金資金使途別残高

(単位：百万円、%)

項 目	令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	51,809	59.5	52,221	62.1
運転資金	35,335	40.5	31,859	37.9
合計	87,145	100.0	84,081	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	11,039	12.7	10,435	12.4
農業、林業	538	0.6	554	0.7
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	9,595	11.0	9,445	11.2
電気、ガス、熱供給、水道業	772	0.9	904	1.1
情報通信業	322	0.4	275	0.3
運輸業、郵便業	2,087	2.4	1,900	2.3
卸売業、小売業	6,229	7.1	5,729	6.8
金融業、保険業	112	0.1	103	0.1
不動産業	7,451	8.6	7,747	9.2
物品賃貸業	56	0.1	47	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	51	0.1	51	0.1
宿泊業	318	0.4	402	0.5
飲食業	1,011	1.2	1,016	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	146	0.2	135	0.2
教育、学習支援業	185	0.2	175	0.2
医療、福祉	3,200	3.7	2,990	3.6
その他のサービス	8,337	9.6	8,089	9.6
その他の産業	729	0.8	483	0.5
小計	52,189	60.0	50,490	60.0
国・地方公共団体等	5,012	5.7	4,212	5.0
個人（住宅・消費・納税資金等）	29,943	34.4	29,379	34.9
合計	87,145	100.0	84,081	100.0

(注)業種は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円、%)

項 目	令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定金利貸出	32,383	37.2	29,028	34.5
変動金利貸出	54,761	62.8	55,052	65.5
合計	87,145	100.0	84,081	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

項 目	令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	3,406	14.0	3,365	14.5
住宅ローン	20,841	86.0	19,774	85.5
合計	24,248	100.0	23,140	100.0

貸出金担保別残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	865	1.0	729	0.9
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	29,819	34.2	31,388	37.3
その他	—	—	—	—
小計	30,684	35.2	32,118	38.2
信用保証協会・信用保険	32,826	37.7	30,872	36.7
保証	13,863	15.9	12,580	15.0
信用	9,770	11.2	8,509	10.1
合計	87,145	100.0	84,081	100.0

債務保証見返額担保別残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
信用保証協会・信用保険	15	76.0	13	100.0
保証	4	24.0	—	—
信用	—	—	—	—
合計	20	100.0	13	100.0

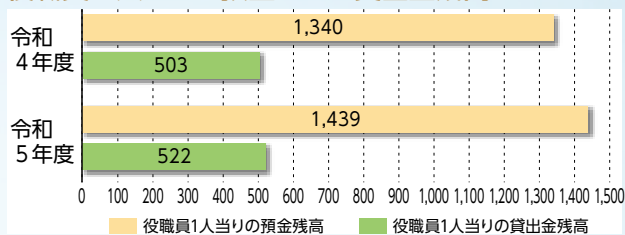
貸出金償却額

(単位：百万円)

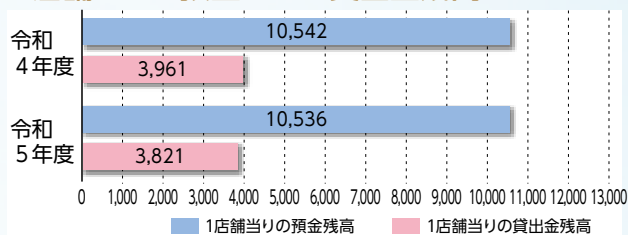
項 目	令和 4 年度	令和 5 年度
貸出金償却額	6	1

(注)直接償却した金額から過去において既に貸倒引当金として積み立てた金額を控除したものです。

役職員 1 人当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)



1 店舗当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)



代理貸付残高の内訳 (単位: 百万円)

項目	令和4年度	令和5年度
全国信用協同組合連合会	0	0
(株) 商工組合中央金庫	4	0
(株) 日本政策金融公庫	50	50
(独) 住宅金融支援機構	393	329
(財) 医療経済研究・社会保険福祉協会	5	3
(独) 福祉医療機構	4	0
合計	459	384

報酬体系について

1. 対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事全員および監事全員（非常勤を含む）をいいます。

対象役員に対する報酬額は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与については、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額については役位や在任年数等を勘案し、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。

また、各監事の基本報酬額および賞与額については、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金については、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では全役員に適用される退職慰労金の支払に関しては、決定方法等を規程で定めております。

(2) 役員に対する報酬

(単位: 百万円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理 事	58	90
監 事	13	15
合 計	72	105

- (注) 1. 左記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。
 2. 支払人数は、理事10名、監事4名です。
 3. 使用人兼務理事1名の使用人分の報酬は、8百万円です。
 4. 左記以外に役員退職慰労金は理事26百万円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示代23号)第3条第1項第3号および第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和5年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

3. 「同等額」は、令和5年度に対象職員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 当組合の職員の給与、賞与および退職金は当組合における「給与規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた、自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系ではありません。

有価証券、金銭の信託等の取得価格、時価および評価損益

有価証券

(単位：百万円)

項 目	令和 4 年度			令和 5 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
満期保有目的債券	6,893	6,591	△ 301	7,237	6,668	△ 569
その他有価証券	66,019	64,537	△ 1,481	63,213	62,002	△ 1,211
株式	756	708	△ 48	651	1,105	454
債券	53,342	52,179	△ 1,162	50,522	48,752	△ 1,770
その他	11,919	11,649	△ 270	12,038	12,143	104
子会社・関連会社株式	10	10	－	10	10	－
合計	72,922	71,139	△ 1,783	70,461	68,680	△ 1,780

金銭の信託

(単位：百万円)

項 目	令和 4 年度			令和 5 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
その他の金銭の信託	－	－	－	1,000	1,013	13

- (注) 1. 有価証券の「時価」は、上場有価証券については決算日時価、非上場有価証券については価格等の算定が可能なものは時価相当額（公募債券については証券業協会が公表する売買参考統計値等、私募債券については証券会社等が算定する評価額等、投資信託受益権については基準価額）、その他のものは帳簿価額です。
 2. 運用目的の金銭の信託及び満期保有目的の金銭の信託の取扱いはありません。
 3. 金銭の信託の「時価」は、取引金融機関から提示された価格としております。
 4. デリバティブ商品の取扱いはありません。

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合計
	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超				
国債	令和 4 年度	1,118	1,360	547	220	294	8,884	－	12,425	
	令和 5 年度	710	830	537	－	291	8,601	－	10,971	
地方債	令和 4 年度	204	1,449	544	648	1,472	5,248	－	9,566	
	令和 5 年度	704	1,004	538	1,266	839	4,940	－	9,292	
短期社債	令和 4 年度	－	－	－	－	－	－	－	－	
	令和 5 年度	－	－	－	－	－	－	－	－	
社債	令和 4 年度	4,505	5,449	7,379	8,594	6,723	4,228	－	36,880	
	令和 5 年度	3,207	3,792	8,529	9,527	5,262	5,207	－	35,526	
株式	令和 4 年度	－	－	－	－	－	－	718	718	
	令和 5 年度	－	－	－	－	－	－	1,115	1,115	
その他の証券	令和 4 年度	1,397	1,298	1,374	1,959	1,040	2,743	2,035	11,849	
	令和 5 年度	99	1,896	2,464	1,497	1,237	2,612	2,534	12,343	
合計	令和 4 年度	7,227	9,558	9,844	11,422	9,530	21,104	2,753	71,441	
	令和 5 年度	4,722	7,524	12,069	12,290	7,630	21,361	3,650	69,249	

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	12,368	17.2	12,535	17.2
地方債	9,124	12.7	9,800	13.4
短期社債	－	－	－	－
社債	38,388	53.4	37,533	51.4
株式	858	1.2	716	1.0
その他の証券	11,111	15.5	12,365	17.0
合計	71,851	100.0	72,951	100.0

国債および投資信託販売実績

(単位：百万円)

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度
国債（新発債）	44	201
投資信託	231	217

商品有価証券種類別平均残高	取り扱っておりません
先物取引の時価情報	取り扱っておりません
オフバランス取引の状況	取り扱っておりません
公共債引受額（既発債）	取り扱っておりません
外貨建資産残高	取り扱っておりません
オプション取引の時価情報	取り扱っておりません

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項 目	種類	令和 4 年度			令和 5 年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	581	602	21	519	533	13
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	491	491	0
	その他	200	247	47	200	240	40
	小計	781	850	68	1,210	1,265	54
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	2,975	2,752	△ 222	2,976	2,602	△ 374
	地方債	3,136	2,988	△ 148	3,050	2,800	△ 249
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,112	5,741	△ 370	6,027	5,403	△ 623
合計		6,893	6,591	△ 301	7,237	6,668	△ 569

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

該当するものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項 目	種類	令和 4 年度			令和 5 年度		
		貸借対照表計上額	取得価額	差額	貸借対照表計上額	取得価額	差額
貸借対照表 計上額が 取得価額を 超えるもの	株式	68	61	7	1,083	629	454
	債券	17,322	17,096	226	12,141	12,016	125
	国債	3,244	3,175	68	2,078	2,047	30
	地方債	2,484	2,425	58	2,430	2,396	34
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	11,594	11,495	98	7,633	7,571	61
	その他	2,954	2,846	107	4,277	3,861	416
	小計	20,345	20,004	341	17,502	16,506	995
貸借対照表 計上額が 取得価額を 超えないもの	株式	617	672	△ 55	—	—	—
	債券	34,856	36,245	△ 1,388	36,610	38,506	△ 1,896
	国債	6,206	6,673	△ 467	5,916	6,673	△ 756
	地方債	3,364	3,675	△ 310	3,292	3,740	△ 447
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	25,286	25,897	△ 611	27,401	28,093	△ 691
	その他	8,690	9,068	△ 378	7,863	8,174	△ 311
	小計	44,164	45,987	△ 1,823	44,474	46,681	△ 2,207
合計		64,509	65,991	△ 1,481	61,976	63,188	△ 1,211

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等および組合出資金

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (*1)	10
関連法人等株式 (*1)	—
非上場株式 (*1)	22
出資金等 (*2)	995
全信組連出資金	990
その他出資金等	4
合 計	1,028

(*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式および非上場株式については、企業会計基準適用指針第 19 号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和 2 年 3 月 31 日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 出資金等のうち、財産が非上場株式など市場価格の無いもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

はじめに

地域を応援する
取り組みコンプライアンス等
への取り組み各種サービス
のご案内ガバナンス
の充実状況

資料編

リスク管理債権と金融再生法に基づく開示債権の状況

協金法開示債権（リスク管理債権）および金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円・%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / (A)	引当率 (C) / (A - B)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	令和 4 年度	967	385	581	100.00	100.00
	令和 5 年度	1,153	452	701	100.00	100.00
危険債権	令和 4 年度	4,352	2,474	1,265	85.94	67.40
	令和 5 年度	4,976	3,013	1,257	85.80	64.02
要管理債権	令和 4 年度	397	152	32	46.56	13.19
	令和 5 年度	221	96	23	54.14	18.96
	三月以上延滞債権	令和 4 年度	—	—	—	—
		令和 5 年度	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	令和 4 年度	397	152	46.56	13.19
		令和 5 年度	221	96	54.14	18.96
	令和 4 年度	5,717	3,012	1,880	85.58	69.51
	令和 5 年度	6,352	3,562	1,982	87.28	71.03
小計	令和 4 年度	81,506				
	令和 5 年度	77,806				
正常債権	令和 4 年度	87,224				
	令和 5 年度	84,158				
合計	令和 4 年度					
	令和 5 年度					

(注) 1. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（1. に掲げるものを除く）です。

3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。

4. 「三月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（1. および 2. に掲げるものを除く）です。

5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（1.、2. および 4. に掲げるものを除く）です。

6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権（1.、2. および 3. に掲げるものを除く）です。

7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

8. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

9. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）です。

10. 金額は決算後（償却後）の計数です。

自己資本の充実の状況

自己資本管理

当組合は、「自己資本管理規程」を制定し、リスク資本管理と自己資本比率管理により自己資本充実度の評価を行っております。

リスク資本管理におきましては、毎年度資本配賦計画を策定し、毎月モニタリングや分析を行い、配賦した資本（リスク資本）の範囲内に、計量したリスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）が収まっていることを確認し、自己資本充実度の評価を行っております。

また、自己資本比率管理におきましては、自己資本比率規制の標準的手法に基づく自己資本比率の算定により自己資本が適正な水準にあるか検証し、自己資本充実度の評価を行っております。

自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は積立金等当組合が積み立てているもの以外は、組合員の皆さまによる普通出資により調達しております。

自己資本の充実度に関する評価

当組合は、これまで内部留保による資本の積み上げを行うことにより自己資本の充実に取り組んでまいりました。

その結果、自己資本比率の状況は、国内基準である4%を上回る8.76%となり、経営の健全性や安全性を十分に維持していると評価しております。

また、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えております。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

当組合がリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関であります。

- ・格付投資情報センター（R & I）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（MDY）
- ・日本格付研究所（JCR）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S & P）

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合のオペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法は「基礎的手法」を採用しております。

オペレーショナル・リスクの算出方法は以下のとおりです。

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

単体における事業年度の開示事項

I. 自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項 目	令和4年度	令和5年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員勘定または会員勘定の額	8,424	8,556
うち、出資金および資本剰余金の額	1,270	1,270
うち、利益剰余金の額	7,166	7,298
うち、外部流出予定額（△）	12	12
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	195	183
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	195	183
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,625	8,739
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	35	50
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	35	50
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	228	232
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—

はじめに

地域を応援する
取り組み

コンプライアンス等
への取り組み

各種サービスの
ご案内

ガバナンスの
充実状況

資料編

項 目	令和 4 年度	令和 5 年度
特定項目に係る 10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る 15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	264	283
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,361	8,456
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	92,345	92,434
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 355	△ 469
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 474	△ 469
うち、上記以外に該当するものの額	119	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8%で除して得た額	3,998	4,038
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	96,343	96,472
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	8.67%	8.76%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 22 号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

Ⅱ. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位: 百万円)

項 目	令和 4 年度		令和 5 年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	92,345	3,693	92,434	3,761
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	92,700	3,708	91,292	3,651
(i) ソブリン向け	1,627	65	1,477	59
(ii) 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	18,352	734	18,397	735
(iii) 法人等向け	30,077	1,203	29,604	1,184
(iv) 中小企業等・個人向け	21,672	866	20,282	811
(v) 抵当権付住宅ローン	3,310	132	3,127	125
(vi) 不動産取得等事業向け	6,878	275	7,179	287
(vii) 3 ヶ月以上延滞等	104	4	98	3
(viii) 出資等	2,217	88	1,496	59
うち出資等のエクスポージャー	2,217	88	1,496	59
うち重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	791	31	781	31
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,223	48	1,208	48
(xi) その他	6,443	257	7,637	305
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	1,611	64
ルック・スルー方式	—	—	1,611	64
マンドレート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	119	4	—	—
⑤他金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 474	△ 18	△ 469	△ 18
⑥ CVA リスク相当額を 8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	3,998	159	4,038	161
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	96,343	3,853	96,472	3,923

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセットの額× 4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用

保証協会等のことです。
4. 「3 ヶ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関および第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが 150% になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、(i) ~ (X) に区分されないエクスポージャーです。
6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額× 4%

(2) 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高＜地域別・業種別・残存期間別＞（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスク・ エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメントお よびその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		その他		3 ヶ月以上延滞 エクスポージャー	
	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
国内	236,594	230,770	87,224	84,158	60,111	57,636	89,258	88,975	625	789
国外	10,144	9,845	—	—	10,144	9,845	—	—	—	—
地域別合計	246,738	240,615	87,224	84,158	70,256	67,481	89,258	88,975	625	789
製造業	25,818	24,705	11,251	10,641	14,414	13,911	153	153	27	29
農業、林業	579	593	579	593	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	12,690	12,356	10,889	10,555	1,801	1,801	—	—	113	24
電気・ガス・熱供給・水道業	4,538	4,669	791	922	3,707	3,707	39	39	—	—
情報通信業	524	377	322	275	200	100	1	1	49	5
運輸業、郵便業	8,668	7,088	2,156	1,965	6,511	5,109	—	14	8	11
卸売業、小売業	8,524	8,608	6,521	6,007	2,002	2,600	—	—	6	3
金融・保険業	97,725	98,361	131	121	15,177	15,263	82,416	82,975	—	—
不動産業	10,775	11,137	7,520	7,813	2,607	2,492	648	830	87	88
各種サービス	16,018	15,126	15,041	14,549	967	566	10	10	235	574
国・地方公共団体等	27,623	25,441	4,957	4,016	22,665	21,425	—	—	—	—
個人	26,269	26,010	26,269	26,010	—	—	—	—	91	47
その他	6,981	6,138	791	686	200	501	5,989	4,950	5	3
業種別合計	246,738	240,615	87,224	84,158	70,256	67,481	89,258	88,975	625	789
1 年以下	58,229	48,486	12,736	11,572	7,018	4,512	38,474	32,401		
1 年超 3 年以下	42,443	40,610	4,891	4,096	9,051	7,013	28,500	29,500		
3 年超 5 年以下	25,962	32,661	7,822	7,457	9,330	11,444	8,810	13,760		
5 年超 7 年以下	17,444	24,138	6,317	11,924	11,127	12,214	—	—		
7 年超 10 年以下	27,010	18,079	17,189	9,562	9,821	7,717	—	800		
10 年超	66,367	68,340	37,460	38,760	23,907	24,579	5,000	5,000		
期間の定めのないもの	9,280	8,298	806	784	—	—	8,474	7,514		
残存期間別合計	246,738	240,615	87,224	84,158	70,256	67,481	89,258	88,975		

(注) 1. 「貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高のほか、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「3 ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の業種区分の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することや、業種区分に分類することが困難な

エクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。
4. 上記のエクスポージャー区分の「その他」は、株式、出資金、投資信託、預け金、現金、有形・無形固定資産および繰延税金資産等が含まれます。
5. CVA リスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和 4 年度	177	199	—	177	199
	令和 5 年度	199	183	—	199	183
個別貸倒引当金	令和 4 年度	1,675	1,883	21	1,653	1,883
	令和 5 年度	1,883	1,996	81	1,802	1,996
合計	令和 4 年度	1,852	2,083	21	1,831	2,083
	令和 5 年度	2,083	2,179	81	2,001	2,179

(注) 1. 当組合は、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っており、当該引当金の金額は上記残高等に含めております。
2. 個別貸倒引当金については、資本金借入金（DDS：Debt Debt Swap）による引当金が含まれております。

はじめに

地域を応援する
取り組み

コンプライアンス等
への取り組み

各種サービスのご案内

ガバナンスの
充実状況

資料編

ハ. 業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の額等

(単位：百万円)

区 分	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
製造業	1,155	1,150	1,150	1,185	—	1	1,155	1,149	1,150	1,185	—	—
農業、林業	1	0	0	0	—	—	1	0	0	0	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	95	113	113	28	17	71	77	42	113	28	1	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—
情報通信業	0	28	28	5	—	—	0	28	28	5	—	—
運輸業、郵便業	0	23	23	4	—	—	0	23	23	4	4	—
卸売業、小売業	7	7	7	23	—	4	7	2	7	23	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	155	209	209	226	—	—	155	209	209	226	—	—
各種サービス業	251	336	336	501	3	4	247	331	336	501	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	8	13	13	20	0	—	8	13	13	20	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,675	1,883	1,883	1,996	21	81	1,653	1,802	1,883	1,996	6	2

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 当組合は、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を個別貸倒引当金と同様のものとして取り扱っており、当該引当金の金額は上記残高等に含めております。
3. 業種別区分は日本標準産業分類の大部分に準じて記載しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	信用リスク・エクスポージャー期末残高				信用リスク削減手法適用後のエクスポージャーの額			
	令和4年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	32,483	—	29,564	—	34,154	—	31,421
10%	—	18,634	—	17,226	—	16,777	—	15,161
20%	15,159	80,860	15,842	81,642	15,159	80,860	15,842	81,642
35%	—	9,313	—	8,812	—	9,308	—	8,808
40%	100	—	—	—	100	—	—	—
50%	24,132	518	22,427	750	24,132	58	22,427	144
70%	300	—	400	—	300	—	400	—
75%	—	29,836	—	27,865	—	28,879	—	27,031
100%	2,501	32,511	2,466	33,499	2,501	31,130	2,466	32,151
120%	100	—	100	—	100	—	100	—
150%	166	28	—	16	166	28	—	16
250%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	91	—	—	—	91	—	—
合計	42,460	204,278	41,237	199,378	42,460	201,290	41,237	196,376

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 当組合がリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は 42 ページをご覧ください。
3. 信用リスク・エクスポージャー期末残高は、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
4. 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャーの額は、信用リスク・エクスポージャー期末残高から 44 ページの個別貸倒引当金の期末残高と 46 ページの信用リスク削減手法に関する事項の適格金融資産担保の額を差引いた額です。
5. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVA リスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
信用リスク削減リスクが適用されたエクスポージャー		1,104	1,004	340	286	—	—
①ソブリン向け		6	13	—	—	—	—
②金融機関および第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—
③法人等向け		135	135	—	—	—	—
④中小企業等・個人向け		940	805	105	83	—	—
⑤抵当権付住宅ローン		8	6	186	156	—	—
⑥不動産取得等事業向け		12	12	47	45	—	—
⑦3ヵ月以上延滞等		—	—	—	—	—	—
⑧出資等		—	—	—	—	—	—
うち出資等エクスポージャー		—	—	—	—	—	—
うち重要な出資のエクスポージャー		—	—	—	—	—	—
⑨他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー		—	—	—	—	—	—
⑩信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー		—	—	—	—	—	—
⑪その他		1	30	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。(預金積金担保が該当します)
 2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー)を含みません。
 3. 「その他」は、①～⑩に区分されないエクスポージャーです。貸出金の残高(保証協会の保証付与額は除く)が1億円を超える、個人および法人の代表者とその家族等を含みます。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置で、具体的には、預金担保、有価証券担保、不動産担保、保証、クレジット・デリバティブなどが該当します。

当組合が扱う担保には自組合預金積金、有価証券、不動産等、保証には人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続きについては、当組合が定める事務取扱要領等により、適切な事務取扱いおよび適正な評価を行っております。

自己資本比率で定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金積金、上場株式、有価証券等、保証として信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証、その他未担保預金等、貸出金と自組合預金の相殺として債務者の担保手続きがなされていない定期預金、日本銀行貸出支援基金の活用に係る「全信組連への預け金」と「全信組連からの借入金」等が該当します。

(4) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額および時価

(単位: 百万円)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	2,153	2,153	1,865	1,865
非上場株式等	1,030	1,030	1,028	1,028
合計	3,183	3,183	2,893	2,893

- (注) 本項目の記載対象となるエクスポージャーには、「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付けにある取引として計測された部分は含めておりません。

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

上場株式等にかかるリスクの認識については、時価評価やリスク限度枠の遵守状況等を市場リスク管理の一部として定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

一方、非上場株式、子会社・関連会社株式または出資金等に関しては、個別に財務諸表等を基にした評価を実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

ロ. 出資エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額 (単位: 百万円)

	令和4年度	令和5年度
売却益	17	54
売却損	6	0
償却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位: 百万円)

	令和4年度	令和5年度
評価損益	△ 24	405

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

ニ. 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位: 百万円)

	令和4年度	令和5年度
評価損益	—	—

(注) 「貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式および関連会社の評価損益です。

(5) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位: 百万円)

	令和4年度	令和5年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	—	2,600
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー	—	—

はじめに

地域を応援する
取り組み「コンプライアンス等」
への取り組み各種サービスの
ご案内ガバナンスの
充実状況

資料編

(6) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(8) 金利リスクに関する事項

イ. 定量的な開示事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△ EVE		△ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	4,948	5,195	863	790
2	下方パラレルシフト	—	—	—	—
3	スティープ化	3,290	3,573		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,948	5,195	863	790
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	8,456		8,361	

ロ. 定性的な開示事項

A. リスク管理の方針および手続きの概要

貸借対照表上の金利に感応する資産および負債（＝銀行勘定）において、両者の金利または期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益の低下や損失が生じるリスク（＝銀行勘定の金利リスク）を適切にコントロールすることを基本方針としております。

管理指標として、金利変動による経済価値の変動額を表す△ EVE および金利変動による期間収益の変動額を表す△ NII について、複数の金利ショックシナリオを用いて算定しており、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

B. 金利リスクの算定方法の概要

金利リスク（△ EVE および△ NII）の算定は、以下の定義に基づいて行っております。

計測対象資産および負債		預金、貸出金、預け金、有価証券
リスク算定の頻度		四半期毎
リスク集計方法		正となる通貨のみを単純合算
計測に使用する金利ショック幅		リスクフリー・レートに与える金利ショック幅と同じ
コア預金の取扱い	コア預金の考慮	保守的な前提の反映により考慮
	流動性預金全体に占めるコア預金の割合	50%
	コア預金に割り当てられた金利改定の平均満期	2.50 年
	流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	1.25 年
	流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	5.00 年
行動オプション性の取扱い	固定金利貸出の期限前返済の考慮	保守的な前提の反映により考慮
	定期預金の早期解約の考慮	保守的な前提の反映により考慮

連結決算の状況

事業概要

令和5年度の事業概況は以下のとおりです。

預金積金残高は、コロナ禍で滞留していた個人先の預金が消費に回ったことや法人先の新型コロナウイルス感染症対応資金の返済に充てられたこと等により、前期末比1億4千8百万円減少し、2,317億7千6百万円となりました。

貸出金残高は、新型コロナウイルス感染症対応資金の元金返済が進み減少しました。資金使途別ではアパート建設資金や太陽光発電関連資金等が増加となっています。前期末比30億6千3百万円減少し、840億8千1百万円となりました。

収支状況では、貸出金利息が新規証書貸付実行金額が前期から増加したことや昨今の金融市場を踏まえ新短期プライムレートを上げたこと等により増加となりました。また、低金利環境から抜け出しつつある中で有価証券投資を進めたことで有価証券利息配当金は増加しました。

経費においては、物価の高騰や急激な円安の影響を受けたことや、事務効率化のためデジタル化をすすめ物件費が微増となりましたが、当期純利益1億4千5百万円を計上することができました。

子会社等の主要事業内容・組織構成

けんしんようビジネスサービス(株)は、当組合の管財業務を担う会社で、主に当組合の販売品等の調達、帳票・事務用品管理および固定資産管理業務等を受託しております。

組織図

(100%出資会社)

群馬県信用組合

けんしんよう
ビジネスサービス(株)

■ けんしんようビジネスサービス(株)

所在地	資本金	主要業務
安中市原市 668 - 6	1,000 万円	管財業務
設立年月日	当組合の株式の 所有割合	子会社の株式等の 所有割合
平成 6 年 10 月 3 日	100%	—

主要な経営指標等

(単位: 百万円)

科 目	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,449	2,600	2,252	2,383	2,445
経常利益	△ 355	285	180	124	160
当期純利益	△ 389	167	203	159	145
純資産額	7,705	8,001	8,141	7,036	7,452
総資産額	227,647	242,569	245,635	243,112	239,856
連結自己資本比率	7.64%	7.91%	8.59%	8.69%	8.77%

※総資産額は債務保証見返を含みます。

リスク管理債権と金融再生法に基づく開示債権の状況(連結)

単体と同一です。

※単体の計数につきましては、41 ページをご覧ください。

はじめに

地域を応援する
取り組み

コンプライアンス等
への取り組み

各種サービスの
ご案内

ガバナンスの
充実状況

資料編

連結貸借対照表

(1) 資産勘定

(単位：千円)

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度
現金預け金	82,762,358	83,472,940
金銭の信託	—	1,013,463
有価証券	71,431,057	69,239,919
貸出金	87,145,199	84,081,684
外国為替	—	—
その他資産	1,331,788	1,694,138
有形固定資産	2,059,921	2,050,617
無形固定資産	49,408	70,230
退職給付に係る資産	315,676	321,162
繰延税金資産	35,695	30,047
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	24,803	19,712
貸倒引当金	△ 2,043,282	△ 2,137,864
一般貸倒引当金	△ 195,462	△ 179,560
個別貸倒引当金	△ 1,847,819	△ 1,958,304
資産合計	243,112,626	239,856,052

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度
経常収益	2,383,697	2,445,964
資金運用収益	2,082,994	2,116,653
貸出金利息	1,289,538	1,331,842
預け金利息	128,514	134,013
有価証券利息配当金	572,247	582,898
その他の受入利息	92,694	67,899
役務取引等収益	204,258	194,518
その他業務収益	19,836	12,010
その他経常収益	76,607	122,782
経常費用	2,258,993	2,285,925
資金調達費用	△ 2,637	3,116
預金利息	3,733	3,358
給付補填備金繰入額	366	288
借入金利息	△ 7,298	△ 1,072
その他の支払利息	561	540
役務取引等費用	139,429	144,262
その他業務費用	1,826	20,245
経費	1,832,616	1,842,965
その他経常費用	287,759	275,336
経常利益	124,703	160,039
特別利益	19,155	27
特別損失	1,092	2,418
税引前当期純利益	142,766	157,647
法人税、住民税及び事業税	10,610	6,573
法人税等調整額	△ 26,940	5,647
当期純利益	159,096	145,426

(2) 負債・純資産勘定

(単位：千円)

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度
預金積金	231,924,895	231,776,833
借入金	3,500,000	—
その他負債	331,423	336,576
賞与引当金	75,033	77,150
退職給付引当金	—	—
役員退職慰労引当金	92,645	74,225
その他の引当金	80,386	71,944
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	46,773	46,773
債務保証	24,803	19,712
負債合計 (A)	236,075,961	232,403,215
出資金	1,268,883	1,268,838
資本剰余金	—	—
利益剰余金	7,176,467	7,309,230
組合員勘定合計 (B)	8,445,350	8,578,068
その他有価証券評価差額金	△ 1,481,518	△ 1,198,065
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	72,833	72,833
評価・換算差額等合計 (C)	△ 1,408,685	△ 1,125,232
純資産合計 (D = B + C)	7,036,665	7,452,836
負債・純資産合計 (A + D)	243,112,626	239,856,052

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和 4 年度	令和 5 年度
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	7,026,252	7,176,467
利益剰余金増加高	159,096	145,426
当期純利益	159,096	145,426
その他	—	—
利益剰余金減少高	8,880	12,663
当期純損失	—	—
配当金	8,880	12,663
自己優先出資消却額	—	—
その他	—	—
利益剰余金期末残高	7,176,467	7,309,230

※財務諸表（連結）は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結における自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	令和4年度	令和5年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組員勘定または会員勘定の額	8,432	8,565
うち、出資金および資本剰余金の額	1,268	1,268
うち、利益剰余金の額	7,176	7,309
うち、外部流出予定額 (△)	12	12
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	199	183
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	199	183
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,637	8,748
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	35	50
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	35	50
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	228	232
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	264	283
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	8,373	8,465
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	92,333	92,423
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 355	△ 469
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 474	△ 469
うち、上記以外に該当するものの額	119	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,995	4,035
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	96,328	96,458
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.69%	8.77%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

はじめに

地域を応援する
取り組みコンプライアンス等
への取り組み各種サービス
のご案内ガバナンスの
充実状況

資料編

Ⅱ．定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

影響が僅少であるため記載を省略します。

(2) 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ．信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高＜地域別・業種別・残存期間別＞

影響が僅少であるため記載を省略します。

ロ．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

単体と同一です。

ハ．業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の額等

単体と同一です。

ニ．リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

影響が僅少であるため記載を省略します。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

単体と同一です。

(4) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ．貸借対照表計上額および時価

影響が僅少であるため記載を省略します。

ロ．出資エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

単体と同一です。

ハ．貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単体と同一です。

ニ．貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

単体と同一です。

(5) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単体と同一です。

(6) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(8) 金利リスクに関する事項

単体と同一です。

※単体の各種指標につきましては、44～47ページをご覧ください。

沿革

S63年 4月	西群馬信用組合と碓氷信用組合が合併し群馬県信用組合発足 理事長に大河原清一就任 本店営業部開設
H11年 5月	営業地区を前橋市と玉村町に拡大
H13年 3月	富岡東支店開設
H13年 12月	榛名町支店開設
H15年 4月	日本銀行蔵入復代理店業務の開始
H16年 3月	国債等の窓口販売業務の取り扱い開始
H16年 5月	全信組連共同オンライン加盟
H17年 1月	外国為替取次業務取り扱い開始
H17年 3月	南牧村指定金融機関として指名を受ける 広報誌「Shin」創刊
H12年 6月	理事長に松井誠就任
H14年 12月	投資信託受益証券等の窓口販売業務の取り扱い開始
H15年 2月	個人向け国債の募集の取り扱い開始
H15年 8月	リレーシヨシップバンキング機能強化計画策定
H16年 5月	セブン銀行とのATM利用提携の開始
H17年 8月	「地域密着型金融推進計画」策定
H18年 10月	生命保険の窓口販売業務の取り扱い開始
H22年 10月	甘楽町支店新築移転
H24年 11月	富岡東支店を富岡支店に統合 富岡東出張所ATMコーナー開設
H26年 5月	板鼻支店新築移転
H27年 4月	長期経営計画（H27年度～H35年度）開始 中期経営計画（H27年度～H29年度）開始
H28年 4月	「あんなか創業支援ネットワーク」設立
H28年 12月	下仁田町と「包括連携に関する協定」締結

H29年 5月	原市支店新築移転
H29年 6月	理事長に新野正行就任
H30年 4月	第2次中期経営計画（H30年度～R2年度）開始
R2年 5月	横川支店を松井田支店内に移転（店舗内店舗化） 横川出張所ATMコーナー開設
R2年 7月	磯部支店を原市支店内に移転（店舗内店舗化） 南蛇井支店および妙義支店を一の宮支店内に移転（店舗内店舗化） 磯部出張所ATMコーナー、南蛇井出張所ATMコーナー、妙義出張所ATMコーナー開設
R2年 10月	高崎西支店を八幡支店内に移転（店舗内店舗化） 南牧支店および西牧支店を下仁田支店内に移転（店舗内店舗化） 高崎西出張所ATMコーナー、南牧出張所ATMコーナー、西牧出張所ATMコーナー開設
R3年 2月	県内3信用組合間で「協調融資に関する覚書」を締結
R3年 3月	群馬県信用保証協会と「中小企業・小規模事業者の振興に係る相互協力に関する覚書」を締結 安中市と「包括連携協定」を締結
R3年 12月	商工中金と「シンジケートローン業務における連携・協力に関する覚書」を締結
R5年 3月	安中市商工会と「包括連携協定」を締結
R5年 6月	群馬県信用組合のSDGs宣言を公表 理事長に五十嵐公就就任
R5年 9月	安中市スポーツセンターのネーミングライツを取得 愛称を「安中しんくみスポーツセンター」と命名
R5年 12月	一般社団法人群馬県中小企業診断士協会と群馬県信用組合との業務提携書の締結

索引

（各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則および同規則に基づく自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第17号）で規定されている法定開示項目です。）

概況・組織

・事業方針	3
・SDGs宣言	4
・事業の組織	24
・役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）*	24
・主要な事業の内容*	24
・店舗案内（事業所の名称・所在地）*	27,28
・ATM設置状況	28
・営業地区	1
・組合員数	5
・子会社等の状況	48

主要な事業内容

・主要事業内容*	20-23
----------	-------

業務に関する事項

・事業概況*	5
・経常収益*	5
・経常利益（損失）*	5
・当期純利益（純損失）*	5
・出資総額、出資口数*	5
・純資産額*	5
・総資産額*	5
・預金積金残高*	5
・貸出金残高*	5
・有価証券残高*	5
・自己資本比率（単体）*	5,42,43
・出資配当金*	5
・職員数*	5

主要業務に関する指標

・業務粗利益および業務純益等*	35
・資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支*	35
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	35,36
・受取利息および支払利息の増減*	35
・役務取引の状況	35
・その他業務収益の内訳	35
・経費の内訳	35
・総資産経常利益率*	36
・総資産当期純利益率*	36

預金に関する指標

・預金種目別平均残高*	36
・定期預金種類別残高*	36
・預金者別預金残高*	36
・財形貯蓄残高*	36
・役職員1人当りの預金残高	38
・1店舗当りの預金残高	38

貸出金等に関する指標

・貸出金種類別平均残高*	37
・貸出金利区分別残高*	37
・貸出金担保別残高*	37
・債務保証見返額担保別残高*	37
・貸出資金金使途別残高*	37
・貸出金業種別残高・構成比*	37
・預貸率（期末・期中平均）*	36
・消費者ローン・住宅ローン残高	37
・代理貸付残高の内訳	38
・役職員1人当りの貸出金残高	38
・1店舗当りの貸出金残高	38

有価証券に関する指標

・商品有価証券種類別平均残高*	39
・有価証券の種類別残存期間別残高*	39
・有価証券種類別平均残高*	39
・預証率（期末・期中平均）*	36

業務運営に関する指標

・法令等遵守態勢*	15
・リスク管理への取り組み*	18,19
・苦情処理措置および紛争解決措置*	16,17
・顧客保護等管理態勢	16

財産の状況

・貸借対照表、損益計算書、剰余金処分（損失金処理）計算書*	30,31
・代表理事による確認	29
・リスク管理債権と金融再生法に基づく開示債権の状況*	41
（1）破産更生債権およびこれらに準ずる債権*	41
（2）危険債権*	41
（3）三月以上延滞債権*	41
（4）貸出条件緩和債権*	41
・有価証券等の評価*	39,40
・外貨建資産残高	39
・オフバランス取引の状況	39
・先物取引の時価情報	39
・オプション取引の時価情報	39
・貸倒引当金（期末残高・期中増減額）*	44
・貸出金償却額*	37
・法定監査の状況*	29

自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項

【定量的な開示事項】	42
・自己資本調達手段の概要*	42

・自己資本の充実度に関する評価*	42
・信用リスクに関する事項*	18
・信用リスク削減手法に関する方針および手続*	18
・派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項*	47
・証券化エクスポージャーに関する事項*	47
・オペレーショナル・リスクに関する事項*	19,42
・出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要（市場リスク）*	18
・金利リスクに関する事項*	33,47

【定量的な開示事項】

・自己資本の構成に関する事項*	42,43
・自己資本の充実度に関する事項*	43
・信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）*	44,45
・信用リスク削減手法に関する事項*	46
・派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項*	47
・証券化エクスポージャーに関する事項*	47
・出資等エクスポージャーに関する事項*	46
・金利リスクに関する事項*	47

中小企業の経営改善および地域活性化の取組

・中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組み状況*	7-12
---------------------------------	------

その他の業務

・内国為替取扱実績	36
・国債および投資信託販売実績	39
・公共債引受額	39
・手数料一覧	23

連結決算

・連結決算の状況*	48,49
・連結における自己資本の充実の状況*	50,51

その他

・金融サービスを通じた取り組み	13,14
・障がいのあるお客さまに配慮した取り組み	14
・組合員と総代会制度	25,26
・沿革	52
・報酬体系について	38

